

平成29年度（第48期）

事業報告書
決算報告書

公益財団法人岐阜県産業経済振興センター

目 次

事業報告	1
I 法人の概況	2
II 事業の状況	4
1) 事業の実施状況	4
1 公益目的事業 1	4
2 公益目的事業 2	1 8
3 公益目的事業 3	2 1
4 公益目的事業 4	2 1
5 法人管理	2 1
2) 平成 2 9 年度数値目標実績	2 2
3) 重要な契約に関する事項	2 5
4) 役員会に関する事項	2 5
5) 事業報告書の附属明細書	2 6
III 法人の課題	2 6
IV 決算状況	2 7
貸借対照表	2 7
正味財産増減計算書	3 1
キャッシュ・フロー計算書	3 6
財務諸表に対する注記	3 8
附属明細書	4 2
財産目録	4 3
参考書類 収支計算書	4 7
監査報告書 (謄本)	5 4

事 業 報 告

岐阜県の中小企業の景況は、機械工業を中心に持ち直しの動きが見られるが、地場産業は、海外製品との競合や原材料価格の高騰などの影響を受け、厳しい状況が続いています。雇用面においては、有効求人倍率が高止まりする中で、企業側は人手不足が慢性化し、人件費が上昇するなど、収益面を圧迫しています。

このような状況の中、中小企業には、更なるコストカットに向けた努力が求められると同時に、新分野への展開や事業承継など、これまでの効率化とは違った側面の企業努力が求められる状況となっています。県内産業の活性化のためには、新産業・新ビジネスの創出や第二創業、中小企業の技術力の向上や世代交代を含めた人材育成といった経営基盤の強化に努めることはもとより、グローバル化や情報化、環境への配慮といった課題への対応の必要性が今まで以上に求められています。このため、当センターは中小企業支援の中核的機関として、中小企業の直面する様々な経営課題の解決に向けた取組をワンストップサービスで対応し、中小企業の経営革新、新事業展開へ向けた取組みを強力に支援しました。

「産業振興部」では、試験研究機関や県内大学、他の支援機関等との緊密な連携をとりながら、「モノづくりコーディネーター」を中心に県内中小企業への訪問や窓口相談を行い、中小企業が抱える課題や問題の解決にあたりました。よろず支援拠点では、よろず支援コーディネーターを増員するなど相談体制のさらなる充実を図り、関係支援機関・金融機関等との連携を一層強化して総合的・先進的な支援を実施しました。また、企業ニーズの高い技術力向上の課題に対しては、戦略的基盤技術高度化支援事業を活用して中小企業の技術強化を推進するとともに、商品開発やデザイン開発に関する課題に対しても、専任のコーディネーターを設置し、課題の解決にあたりました。

「経営支援部」では、設備導入等に対する支援、グローバル化に対応した海外ビジネス個別相談、海外人材育成や県内産品の海外市場展開を支援しました。さらに、地域活性化ファンドや農商工連携ファンドなど基金を活用した助成金により起業等を支援するとともに、新ビジネス展開応援助成金による新ビジネス分野への挑戦を支援しました。取引斡旋の分野では、技術展示会や広域商談会の開催など販路開拓などを積極的に支援しました。

「総務部」では、円滑なセンター運営を行うため「産業振興部」「経営支援部」との連携を図るとともに、県内唯一の産業専門図書館を運営し、中小企業者向けの蔵書・DVD等の貸出を行いました。また、景況調査をはじめとする調査研究を行うとともに、新聞・テレビ等のマスコミ媒体との関係を強化して利用促進のためのPR活動を積極的に行いました。

I 法人の概況

- 1 設立年月日 (沿革)
- | | |
|-----------|---|
| 昭和45年4月1日 | (財団法人岐阜県中小企業設備貸与公社設立) |
| 昭和47年4月1日 | (財団法人岐阜県下請企業振興協会設立) |
| 昭和49年4月1日 | (財団法人岐阜県シンクタンク設立) |
| 昭和52年4月1日 | (財団法人岐阜県中小企業設備貸与公社と財団法人岐阜県下請企業振興協会を統合し、財団法人岐阜県中小企業振興公社に改組) |
| 平成7年4月1日 | (財団法人岐阜県シンクタンクの名称を財団法人岐阜県産業経済研究センターに変更) |
| 平成12年4月1日 | (財団法人岐阜県中小企業振興公社と財団法人岐阜県産業経済研究センターを統合し、財団法人岐阜県産業経済振興センターとして発足) |
| 平成16年4月1日 | (人材チャレンジセンター部門を新設) |
| 平成20年4月1日 | (モノづくりセンターの設置、財団法人岐阜県産業デザインセンターをデザインセンター部門として統合) |
| 平成24年4月1日 | (一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成18年法律第50号)第44条の規定に基づき公益財団法人に認定されたことに伴い、公益財団法人岐阜県産業経済振興センター設立) |

2 目的

当センターは、創業及び中小企業の経営基盤の強化、経営の合理化・安定化、新産業の育成その他中小企業の経営環境の改善並びに地域振興を支援するための事業の推進を図りもって岐阜県の産業経済の健全な発展に寄与することを目的とする。

3 事業内容

- ① 中小企業の診断及び助言等経営支援に関する事業
- ② 中小企業の経営基盤の強化及び経営の合理化・安定化の促進に関する事業
- ③ 産業技術に関する研究開発の促進に関する事業
- ④ 中小企業の新商品開発及び販売促進に関する事業
- ⑤ 海外取引の支援及び下請企業の取引促進に関する事業
- ⑥ 地域資源を活用した産業振興及び中小商業の活性化に関する事業
- ⑦ 創業及び新事業の創出並びに人材育成に関する事業
- ⑧ 求職者の就職支援に関する事業
- ⑨ 産業経済に関する研究調査並びに資料の収集及び情報提供に関する事業
- ⑩ 特定鉱害復旧に関する事業
- ⑪ その他この法人の目的達成に必要な事業

4 所管官庁に関する事項

岐阜県商工労働部商工政策課

5 会員の状況

種類	当期末	前期末比増減
賛助会員	法人 86名	-1名
	個人 31名	-2名
合計	117名	-3名

6 主たる事務所の状況

主たる事務所：岐阜市藪田南五丁目14番53号 県民ふれあい会館10階
(OKBふれあい会館)

7 役員等に関する事項

平成30年3月31日現在

役 職	氏 名	常勤・非常勤の別	担 当 職 務 ・ 現 職
評 議 員	酒 向 薫	非常勤	岐阜県議会議員 企画経済委員長
評 議 員	小 川 信 也	非常勤	一般社団法人岐阜県経営者協会 会長
評 議 員	山 田 英 治	非常勤	岐阜県商工会議所連合会 専務理事
評 議 員	中 村 正	非常勤	一般社団法人岐阜県経済同友会 筆頭代表幹事
評 議 員	河 合 進 一	非常勤	一般社団法人岐阜県工業会 会長
評 議 員	杉 山 幹 夫	非常勤	株式会社岐阜新聞社 名誉会長
評 議 員	辻 正	非常勤	岐阜県中小企業団体中央会 会長
評 議 員	川 出 達 恭	非常勤	岐阜県信用保証協会 理事長
評 議 員	王 志 剛	非常勤	国立大学法人岐阜大学産官学連携担当 副学長
評 議 員	中 谷 敬 子	非常勤	岐阜県商工会女性部連合会 会長
理 事	松 井 博	常 勤	理事長
理 事	正 木 秀 明	常 勤	専務理事
理 事	河 田 佳 朗	常 勤	常務理事
理 事	白 川 勝 規	非常勤	協同組合飛騨木工連合会 理事長
理 事	長 瀬 幸 泰	非常勤	岐阜県機械金属協会 会長
理 事	川 島 誠 之	非常勤	岐阜県繊維協会 会長
理 事	鈴 木 良 春	非常勤	岐阜県関刃物産業連合会 会長
理 事	谷 田 育 子	非常勤	岐阜県食品産業協議会 理事
理 事	児 玉 栄 一	非常勤	岐阜県プラスチック工業組合 理事長
理 事	辻 守 重	非常勤	岐阜県紙業連合会 会長
理 事	松 原 朝 男	非常勤	岐阜県陶磁器産業連盟 副会長
理 事	辻 博 文	非常勤	岐阜県情報産業協会 会長
理 事	柴 田 英 明	常 勤	産業振興部長兼務
理 事	池 上 明	常 勤	経営支援部長兼務
監 事	酒 井 康	非常勤	株式会社商工組合中央金庫 岐阜支店長
監 事	美 馬 裕 幸	非常勤	株式会社日本政策金融公庫 岐阜支店長兼国民生活事業統括
企画調整監	林 哲	常 勤	岐阜県商工労働部商工政策課付 派遣
事務局長	水 谷 敏 行	常 勤	総務部長兼務

8 職員に関する事項

	平成30年3月末		平成29年3月末	増減
		左記のうち女性		
プロパー職員	16名	4名	16名	±0
県派遣職員	1名	0名	1名	±0
県OB職員	12名	0名	12名	±0
プロパーOB職員	2名	0名	2名	±0
民間OB職員	1名	0名	1名	±0
民間派遣職員	2名	0名	6名	-4
嘱託員等	63名	11名	59名	+4
雇員	9名	9名	9名	±0
計	106名	24名	106名	±0

II 事業の状況

1) 事業の実施状況

1 公益目的事業1

(1) 産業振興部事業

①モノづくりコーディネーター設置事業

産業振興部にコーディネーター18名を設置し、産業支援機関や試験研究機関等と連携を図りながら、研究開発から商品開発、販売・販路開拓まで総合的に支援しました。

- ・ 企業等相談件数：2,652件（うち、出張相談件数：1,869件）
コーディネーターによる「モノづくりセミナー」を開催しました。
- ・ 開催回数：5回 開催時期：平成29年6月～平成29年11月
参加者：66名

②アドバイザー派遣事業

中小企業が抱える諸問題（経営・技術・ISO等）の解決を図るため、民間の専門家を企業に派遣し、適切な診断・助言を実施しました。

- ・ 派遣企業数：47社（延べ）
- ・ 派遣回数：137回（延べ）

③事業可能性評価委員会事業

事業可能性評価委員会において中小企業から申請のあった事業プランの有望性、技術の先進性など多様な側面から事業化の可能性を審査・評価するとともに、その後の新事業展開・新製品開発に至る継続的な支援を行いました。

- ・ 事業可能性評価委員会
開催日：平成29年12月22日
評価申請企業数：24社 A評価（事業可能性大）企業数：12社
- ・ 評価証交付式・情報交換会
開催日：平成30年2月9日
参加者：平成14年度～平成29年度A評価認定企業ほか 56人

④支援体制整備事業

事業を円滑に行うため、経営支援機関、関係団体などとの連携体制の整備や支援体制のPR、啓発普及活動を行いました。

県内中小企業を支援する関係機関等との積極的かつ効果的な連携を図るため、会議を開催しました。

- ・ 岐阜大学・岐阜県・岐阜県産業経済振興センター連携会議
第1回 開催日：平成29年6月14日
開催場所：岐阜大学サテライトキャンパス 参加者：29名
- ・ 4支援機関合同連絡会議
第1回 開催日：平成29年6月27日
開催場所：岐阜県工業技術研究所 参加者：17名
第2回 開催日：平成29年11月13日
開催場所：愛知県産業労働センター 参加者：6名
- ・ 経営支援機関連絡会（サポネットぎふ）
第1回 開催日：平成29年5月26日
開催場所：岐阜県信用保証協会会議室 参加者：19名

- ・ 岐阜企業力強化連携会議
第1回 開催日：平成29年8月4日
開催場所：ハートフルスクエアG大研修室 参加者：76名
- ・ 産業支援機関連携会議
第1回 開催日：平成29年6月2日
開催場所：OKBふれあい会館 参加者：19名

⑤ 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（よろず支援拠点）

中部経済産業局からの受託事業として、よろず支援拠点をセンター内に設置し、中小企業の課題解決のための経営相談や経営基盤向上のためのセミナー等を開催しました。

チーフコーディネーター：1名（経営戦略）

コーディネーター：16名（経営計画2名、経営革新1名、技術経営1名、事業承継1名、販路拡大1名、地域活性1名、IT・創業2名、人材育成1名、人事戦略1名、経営品質1名、労務管理1名、収益改善1名、営業推進1名、接客対応1名）

来訪相談者数： 2, 326者

相談件数： 3, 880件

【サテライト相談窓口】

県内各市町にサテライト相談窓口を開設し、中小企業の課題解決のための経営相談等を実施しました。県内広域に対応するため、従前から開設している相談窓口に加えて、新たにサテライト窓口を開設し、拡充しました。

- ・ 常設相談窓口：高山サテライト（飛騨地域地場産業振興センター1階）
- ・ 岐阜地区 岐阜市 週2回
各務原市 週1回
- ・ 西濃地区 池田町 月1回（平成29年7月20日開設）
揖斐川町 月1回（平成29年7月27日開設）
大野町 月1回（平成29年7月13日開設）
養老町 月1回（平成29年12月7日開設）
- ・ 中濃地区 美濃加茂市 週1回
八百津町 隔週
川辺町 隔週（平成29年5月8日開設）
可児市 週1回（平成29年7月12日開設）
- ・ 東濃地区 多治見市 週1回
恵那市 週1回（平成29年8月29日開設）
- ・ 飛騨地区 高山市 月1回
下呂市 月3回
飛騨市 週1回（平成29年5月10日開設）

【セミナー等の開催】

- ・ アイデア発想法と知的財産セミナー（3回） 参加者：117名（延べ）
- ・ 事業承継セミナー（3回） 参加者：41名（延べ）
- ・ 創業・経営改善セミナー 参加者：60名
- ・ 人材確保のための職場環境づくりセミナー 参加者：50名
- ・ 飲食業・小売業・サービス業のためのIT活用による生産性向上セミナー 参加者：12名
- ・ 中小企業の経理業務のためのIT活用による生産性向上セミナー 参加者：21名

- ・人手不足対応セミナーin 多治見 参加者: 16名
- ・ビジネス講演会 in 多治見「き」業展 参加者: 22名
- ・ビジネスチャレンジセミナー (岐阜市共催・5回) 参加者: 241名 (延べ)
- ・野老朝雄氏 講演会 参加者: 84名
- ・よろず支援拠点ミニセミナー

岐阜市 参加者: 18名	美濃市 参加者: 12名
多治見市 参加者: 33名	八百津町 参加者: 10名
各務原市 参加者: 40名	飛騨市 参加者: 40名
高山市 参加者: 35名	川辺町 参加者: 14名
下呂市 参加者: 8名	可児市 参加者: 25名
美濃加茂市 参加者: 23名	恵那市 参加者: 26名
- ・ワークショップ

商品開発 WS (全3回) 参加者: 81名 (延べ)
販路開拓 WS (全3回) 参加者: 52名 (延べ)
起業創業 WS (全3回) 参加者: 21名 (延べ)
営業推進 WS (全3回) 参加者: 68名 (延べ)
- ・出張セミナー

飛騨市ビジネス相談窓口キックオフセミナー	参加者: 20名
かにビジネス相談窓口キックオフセミナー	参加者: 80名
えなビジネス相談窓口キックオフセミナー	参加者: 35名
池田町 成功への分岐点セミナー	参加者: 10名
養老町 成功への分岐点セミナー	参加者: 24名
- ・経営革新等支援機関連携会議 参加者: 53名

⑥ぎふ起業家育成塾開催事業

意欲のある新規創業者等を対象に、専門的・実践的な講座やビジネスプランの個別指導などを行う起業塾を開設しました。

- ・開講期間: 平成29年7月8日～11月18日 (土曜日開講 16日間)
- ・講座数: 16講座 ・塾生: 19名 ・開催場所: 岐阜市

⑦モノづくり現場カイゼン力強化事業

「カイゼン」活動に関心がある県内中小企業者を対象に、カイゼンの基礎知識や導入方法習得のために、研修会を開催しました。

1. モノづくり現場カイゼン力強化研修会 (基礎的講座)

第1回 (東濃地域)

開催日: 平成29年6月14日、15日、20日、21日

開催場所: 多治見美濃焼卸センター協同組合

参加者: 19名

第2回 (西濃地域)

開催日: 平成29年7月19日、20日、25日、26日

開催場所: 大垣市情報工房

参加者: 21名

第3回 (中濃地域)

開催日: 平成29年9月20日、21日、25日、26日

開催場所: 関商工会議所

参加者: 26名

第4回（岐阜地域）

開催日：平成29年11月20日、21日、28日、29日

開催場所：岐阜県金属工業団地協同組合

参加者：10名

2. モノづくり現場カイゼン力強化研修会（発展的講座）

開催日：平成29年10月4日、5日、11日、12日、17日、18日

開催場所：株式会社GPSトレーニングセンター

参加者：17名

⑧提案型モノづくりスキルアップ事業

中部圏の投資家や融資関係者を対象として、愛知県、岐阜県及び三重県内中小・ベンチャー企業の事業のPRを通じて新事業の育成を図るため、資金調達、技術提携、販路開拓等の足がかりとする発表会を開催しました。

・ビジネスプラン発表会

（開催日）平成29年10月19日

（開催場所）愛知県産業労働センター（ウインクあいち）

（内容）ビジネスプラン発表会（発表企業数：12社）

個別展示・商談・資料コーナー

（参加者数）119名

⑨モノづくり商品開発支援事業

顧客視点に立ったデザイン性・市場性の高い新商品開発に挑戦する機会を提供し、企業の商品開発力の向上等を図りました。

・プロジェクト採択件数 12社

・プロダクトデザインワークショップ

開催日：平成29年9月1日、6日、11日

開催場所：ぎふメディアコスモス

参加者：15名

・デザインセミナー

開催日：平成30年3月12日

開催場所：ぎふメディアコスモス

参加者：73名

⑩新ビジネス展開応援事業

県内中小企業者等が、「新規事業・新サービスの立ち上げ」「成長分野への業態転換・多角化」「新アイデア・新商品の開発」などに挑戦するための啓発セミナーを開催しました。

開催日：平成29年12月15日

開催場所：岐阜グランドホテル

参加者：88名

⑪中小企業知的財産活動支援事業（中小企業等外国出願支援事業）

・海外での事業展開を円滑に行うため、特許出願、実用新案登録出願、意匠登録出願、商標登録出願、冒認対策商標出願を行う県内中小企業等に対して出願費用の一部を補助しました。

10件（特許9件、商標1件）

⑫事業承継ネットワーク構築事業

支援機関、金融機関、士業等専門家、国・県が事業承継ネットワークを構築し、事業承継診断により事業承継の必要性に気づいていただく機会を提供し、円滑な事業承継を地域一体となって支援しました。

- ・ ネットワーク参加機関 90機関
- ・ 事業承継診断件数 3,877件（平成29年4月から平成30年1月まで）
- ・ 地域研修会：4地域（岐阜西濃、中濃、東濃、飛騨）で開催
参加者：124名（延べ）
- ・ 広報活動 パンフレットの作成 10,000部
リーフレットの作成 22,000部
新聞広告 6回
ラジオCM 26回
- ・ 専門家リストの作成

(2)経営支援部事業

①海外取引促進事業

県内中小企業等の国際的な事業展開を促進するため、コンサルティング、セミナー、海外バイヤー招へい事業等を行い、企業ニーズにあった取引支援を行いました。

1.コンサルティング事業

輸出入取引、技術提携、海外への進出等を推進する企業を支援するため、個々のニーズに応じたコンサルティングを行いました。

また、ベトナム、香港で開催する展示会に現地アドバイザーを派遣し、商談等を支援しました。

- ・ 中国ビジネス個別相談会：17件（相談会：6回）
開催日：平成29年4月20日、6月22日、8月24日、10月26日、
12月15日、平成30年2月14日
- ・ アセアンビジネス個別相談会：18件（相談会：6回）
開催日：平成29年5月26日、7月21日、9月29日、11月17日、
平成30年1月26日、3月9日
- ・ コンサルティング：257件
- ・ 海外展示会現地アドバイザー派遣
MTA ベトナム2017 平成29年7月4日～7日
香港 Food Expo 2017 平成29年8月17日～19日

2.セミナー、ワークショップ

海外市場動向や企業ニーズに応じたセミナー、ワークショップを開催し、最新の海外市場や投資環境等に関する情報提供を行いました。

- ・ 第1回：海外セミナー「挑め！香港からアジア『食の市場』へ
～海外展示会活用の秘訣～」
開催日：平成29年5月25日
開催場所：ハートフルスクエアG
参加者：42名
- ・ 第2回：海外バイヤー招へい商談会事前説明会&商談力向上セミナー
開催日：平成29年6月14日
開催場所：OKBふれあい会館
参加者：39名

- ・第3回：海外セミナー「訪日インバウンド需要の展望と海外向けネットビジネス」
開催日：平成29年8月25日
開催場所：岐阜グランドホテル
参加者：82名
 - ・第4回：海外市場開拓ワークショップ ～売るための販売チャネル構築～
開催日：平成29年11月29日、12月6日
開催場所：OKBふれあい会館
参加者：32名（延べ）
3. 海外バイヤー招へい事業
- 富山県との連携により、海外からバイヤーを招へいした商談会を開催するとともに、沖縄県で開催される「沖縄大交易会」等への参加を勧奨し、県内中小企業等の販路拡大を支援しました。
- ・海外バイヤー招へい商談会（岐阜・富山連携事業、試行的に三重も参加）
開催日：平成29年7月26日
開催場所：グランヴェール岐山
参加企業：40社
商談件数：112件
招へいバイヤー：9社(欧米1社、香港・台湾1社、上海3社、深セン1社、シンガポール1社、マレーシア1社、ベトナム1社)
 - ・沖縄大交易会
開催日：平成29年11月27日～28日
開催場所：沖縄コンベンションセンター
参加企業：3社
参加バイヤー：270社(海外160社、国内110社)
 - ・地域サプライヤー・バイヤー交流会（岐阜・三重連携事業）
開催日：平成29年11月29日
開催場所：沖縄産業支援センター
参加企業：1社
参加バイヤー：5社
 - ・沖縄国際物流ハブ活用推進商談会 in 三重（岐阜・三重連携事業）
開催日：平成29年12月14日、15日
開催場所：三重県勤労者福祉会館
参加企業：2社
参加バイヤー：6社

②海外展示会参加支援事業

海外展示会に岐阜県ブースを確保し、県内中小企業等の海外市場展開を支援しました。

- ・香港 Food Expo 2017
開催日：平成29年8月17日～19日
開催場所：中国（香港）
対象業種：食品、台所用品等
出展企業：14社
商談件数：415件

・MTA ベトナム 2017

開催日：平成29年7月4日～7日

開催場所：ベトナム（ホーチミン）

対象業種：工作機械&金属加工

出展企業：2社

商談件数：41件

③海外展開アドバイザー派遣事業

県内中小企業等の海外展開を促進するため、民間のアドバイザーを企業に派遣し、海外展示会での商談支援や合弁企業設立に関する同行支援等を行いました。

・派遣人数：17名

④海外ビジネス人材育成事業

経済のグローバル化・ボーダレス化への県内中小企業等の対応力強化を支援するため、海外取引に必要な一連の知識や制度を習得する研修を実施しました。

・第1回輸出入船積実務(基礎編)

開催日：平成29年6月6日、8日

開催場所：OKBふれあい会館

参加者：30名

・第2回輸出入船積実務(基礎編)

開催日：平成29年9月13日、15日

開催場所：OKBふれあい会館

参加者：22名

・第3回輸出入船積実務(実践編)

開催日：平成29年11月14日、15日

開催場所：OKBふれあい会館

参加者：11名

⑤企業情報等収集提供事業

県内中小企業等の受注拡大を図るため、当センターホームページで「受発注あっせん情報」を発信することにより、発注企業と下請中小企業の製品情報等のマッチングを支援しました。また、県内外の発注企業へ常時訪問し、発注計画を調査して発注開拓を行うとともに、その情報を産経センターメールマガジン、インターネット等を通じて県内中小企業等に提供しました。

平成29年度 取引あっせん事業実績

項 目		実 績 数
登録企業数 (29年度)	発注企業	10企業
	受注企業	30企業
登録企業数 (累 計)	発注企業	1,523企業
	受注企業	3,120企業
	計	4,643企業
あ っ せ ん 件 数		539件
成 立 件 数		89件

1. 発注企業情報収集

専門調査員が常時企業訪問を行い、発注情報を県内中小企業等に提供しました。

・設置専門員 1名 ・企業訪問件数 420件

2. 発注開拓実態調査

県内中小企業等の受注拡大を図るため、全国の発注企業に対し、発注情報に関する実態調査を行いました。

3. 情報提供

産経センターメールマガジン、インターネット等を通じて受注・発注希望企業の情報及び講習会、講演会開催等の情報を提供するとともに、県内中小企業等の振興に関する制度等の普及を図りました。

⑥商談会等開催事業

1. しんきんビジネスフェア2017

当センター事業を広く紹介するとともに、出展企業や来場企業のニーズを把握するため、同フェアに出展しました。

開催日：平成29年10月5日

開催場所：ポートメッセなごや

2. マッチングフェア in なごや2017

県内中小企業等の広域的な受注機会の増大と新規取引先の開拓を支援するため、3県（岐阜、愛知、三重）合同商談会を開催しました。

開催日：平成29年10月12日

開催場所：愛知県産業労働センター

発注企業：121社（内岐阜県 24社）

受注企業：271社（内岐阜県 53社）

商談件数：917件（内岐阜県321件）

3. 岐阜・三重・滋賀「モノづくり商談会」

県内中小企業等の広域的な受注機会の増大と新規取引先の開拓を支援するため、3県（岐阜、三重、滋賀）合同商談会を開催しました。

開催日：平成30年1月25日

開催場所：大垣フォーラムホテル

発注企業：39社（内岐阜県 14社）

受注企業：74社（内岐阜県 36社）

商談件数：232件（内岐阜県156件）

4. マッチングキャラバン

県内中小企業等を業種別等のグループに編成し、首都圏等の発注企業へアピールする場を提供しました。

・訪問先発注企業

㈱SUBARU 航空宇宙カンパニー資材部（2社商談）

㈱フジキカイ（2社商談）

日電精密工業㈱（2社商談）

⑦提案型モノづくりスキルアップ事業

1. 自社の提案できる技術や部品などの分野の理解を深め、技術力の向上を図るためのセミナー、勉強会等を開催しました。

・次世代産業セミナー

第1回 次世代自動車セミナー「日産自動車技術交流セミナー&意見交換会」
（岐阜・愛知・三重連携事業）

開催日：平成29年7月24日

開催場所：愛知県産業労働センター

参加者：73名

第2回 自動車分野競争力向上セミナー「自動車メーカー エキスパート
リーダーに聞く 自動車分野で生き残るために」

開催日：平成30年2月1日

開催場所：OKBふれあい会館

参加者：18名

講師による県内企業視察 平成30年2月2日 視察先：2社

・新技術勉強会

第1回 先進企業視察

開催日：平成29年6月29日

視察先：福井経編工業(株) (福井県福井市)

参加者：19名

第2回 先進企業視察

開催日：平成29年7月21日

視察先：ボッシュ(株)東松山工場 (埼玉県東松山市)

参加者：16名

第3回 次世代産業解説講座「自動車産業の最新技術動向と業界構造の変革」

開催日：平成30年2月26日

開催場所：OKBふれあい会館

参加者：41名

・大手メーカーニーズ説明会

第1回 (株)デンソー

開催日：平成29年4月27日

開催場所：OKBふれあい会館

参加者：55名

第2回 マツダ(株) (岐阜・愛知・三重連携事業)

開催日：平成29年10月24日

開催場所：愛知県産業労働センター

参加者：112名

第3回 (株)ケーヒン

開催日：平成30年3月9日

開催場所：OKBふれあい会館

参加者：22名

同時開催：個別商談会 参加企業：9社

2. 新技術・新工法展示商談会

大手メーカーへの技術提案、商談の場を提供するための展示商談会を開催しました。

・(株)デンソーとのビジネス展示商談会

開催日：平成29年7月13日

開催場所：(株)デンソー (愛知県刈谷市)

参加企業：17社

・(株)ジェイテクトとのビジネス展示商談会

開催日：平成29年9月11日

開催場所：(株)ジェイテクト (奈良県橿原市)

参加企業：11社

- ・(株)オムロンとのビジネス展示商談会
開催日：平成29年12月5日
開催場所：(株)オムロン（滋賀県草津市）
参加企業：10社

⑧グローバルビジネス支援事業

県内中小企業等の国際的な事業展開を促進するため、セミナーや産業視察を行うとともに、海外商談会や海外展示会において、企業ニーズにあった取引を支援しました。

1. セミナー

海外市場動向や企業ニーズに応じたセミナーを開催し、最新の海外市場や投資環境等に関する情報提供を行いました。また、ベトナム投資セミナーと併せてタイから製造業関連のバイヤーを招へいし、県内企業との商談会等を開催しました。

- ・最新！フィリピン経済動向セミナー
開催日：平成29年7月12日
開催場所：OKBふれあい会館
参加者：37名
- ・「世界各国の自動車メーカー・部品メーカーの動向」
～EV化によるサプライチェーンの変革～
開催日：平成29年12月13日
開催場所：OKBふれあい会館
参加者：40名
- ・ベトナムダナン市投資促進セミナー
開催日：平成30年3月15日
開催場所：グランヴェール岐山
参加者：42名
- ・ベトナムダナン市個別相談会
開催日：平成30年3月15日
開催場所：グランヴェール岐山
参加企業：7社
- ・製造業のためのタイビジネス商談会
タイ・バイヤーと県内企業との商談会
開催日：平成30年3月15日
開催場所：グランヴェール岐山
参加企業：タイ企業3社、県内企業11社
タイ・バイヤーによる県内企業視察
平成30年3月15日 タイ・バイヤー1社 視察先：県内企業1社
平成30年3月16日 タイ・バイヤー3社 視察先：県内企業6社

2. 産業視察

海外における投資環境や現地モノづくり製造業の最新事情を把握するため、産業視察を行いました。

- ・中国広東省「モノづくり産業視察」
実施期間：平成29年11月5日～9日
視察先：在香港日本国総領事館（International Wine&Spirits Fair 会場で面談）
東莞市莞城区人民政府及び東莞市商務局
企業訪問（日系企業4社、現地ローカル企業1社）
参加企業：6社1団体7名

3. 商談会等

財団法人韓日産業技術協力財団との「産業交流協力に係る協定」に基づき、韓国で開催される商談会、人材採用相談会に参加する県内中小企業等を支援しました。

- ・日韓部品素材調達商談会
 開催日：平成29年9月27日
 開催場所：韓国（ソウル）
 参加企業：2社
 商談件数：14件
- ・韓国青年人材採用相談会
 開催日：平成29年9月28日
 開催場所：韓国（ソウル）
 参加企業：2社
 面談件数：8件

4. 海外展示会

海外展示会に岐阜県ブースを確保し、県内中小企業等の海外市場展開を支援しました。

- ・タイ METALEX (メタレックス) 2017
 開催日：平成29年11月22日～25日
 開催場所：タイ（バンコク）
 対象業種：金属加工分野
 出展企業：5社
 商談件数：161件

⑨下請かけこみ寺相談事業

「下請かけこみ寺」相談窓口を設置し、県内中小企業等が抱える取引上のトラブルでお困りの方に、問題解決に向けたアドバイスを行うとともに、裁判外紛争解決手続等を実施しました。

- ・相談件数 56件

⑩設備導入事業

県内中小企業者の経営基盤強化に必要な設備の導入を促進するため、岐阜県中小事業者等設備導入資金等貸付規則に基づく「ものづくり設備整備強化事業」及び「建設設備強化事業」を実施し、設備投資を資金調達面から支援しました。

1. 設備貸与事業

ア 計画及び実績

(金額単位：千円)

区分		計画	申請		決定		決定比率(%) (B/A)×100
			件数	金額(A)	件数	金額(B)	
ものづくり設備 整備強化事業	割賦	500,000	15	254,248.0	15	250,942.0	98.7
	リース	100,000	0	0.0	0	0.0	0.0
	内IoT枠	200,000	3	59,867.0	3	59,865.0	99.9
小計		600,000	15	254,248.0	15	250,942.0	98.7
建設設備強化事業		200,000	2	38,581.0	2	38,580.0	99.9
小計		200,000	2	38,581.0	2	38,580.0	99.9
合計		800,000	17	292,829.0	17	289,522.0	98.9

イ 決定企業の業種別内訳

(金額単位：千円)

区 分	業 種	決 定		合計金額に対 する比率 (%)
		件数	金 額	
ものづくり設備 整備強化事業	製造業	15	250,942.0	100.0
	計	15	250,942.0	100.0
建設設備強化事業	建設業	2	38,580.0	100.0
	計	2	38,580.0	100.0
合 計	製造業	15	250,942.0	86.7
	建設業	2	38,580.0	13.3
	計	17	289,522.0	100.0

ウ 平成29年度償還金等回収状況

(金額単位：千円)

区 分	償 還			未収債権残高		未収債権率(%) B/(A+B)×100	
	件数	金 額	年度末残高(A)	件数	金 額(B)		
設備貸与事業	割賦	45	103,897	110,749	11	46,124	29.4
	リース	28	63,333	112,005	5	16,051	12.5
小 計		73	167,230	222,754	16	62,175	21.8
ものづくり設備 整備強化事業	割賦	73	207,904	1,001,395	8	3,898	0.4
	リース	4	7,838	33,584	0	0	0.0
小 計		77	215,742	1,034,979	8	3,898	0.4
建設設備強化事業		13	28,295	76,199	0	0	0.0
小 計		13	28,295	76,199	0	0	0.0
合 計		163	411,267	1,333,932	24	66,073	4.7

* 割賦事業の未収債権残高は、未収償還金（元金）、未収割賦損料（利息）の合計です。

* リース事業の未収債権残高は、未収リース料、未収規定損害金（契約解除債権）の合計額です。

2. 指導管理事業

本制度の利用促進を図るため、説明会の開催やDM等の発送によりPRを図るとともに、中小企業が保有している遊休設備を当センターホームページで公開して、紹介・あっせんを実施しました。

また、貸与企業のうち、約定の償還が困難な企業に対して、円滑に償還させるべく当該企業を訪問して、債権管理、指導を実施しました。

ア 貸与制度PR

- ・ 商工会議所、商工会向け説明会 3回
- ・ DMの発送（業種別） 2,908社

イ 遊休設備の紹介あっせん 1回

ウ 債権管理企業への訪問 28件

エ 相談、指導 73件

⑪ 地域ベンチャーキャピタル支援事業

県内産業に対する投資を拡充し、県産業の活性化、新産業の創出、育成及び雇用の確保、創出を図るため、平成8年度に第1ファンドを創設、組合契約期間の満了に伴い、分配金の一部を活用して、平成16年度に第2ファンドを創設しました。

県内に事業所を有し、株式公開を目指す中小・ベンチャー企業に対して投資等による支援を実施しました。

第1ファンドの投資事業組合（6組合）は、平成20年8月までに清算を結了し、第

2ファンドも平成29年5月に清算を終了しました。

この結果、第1ファンドの損益累計額、△14.62億円、うち当センター分、△7.31億円と第2ファンドの損益累計額△6.00億円、うち当センター分、△1.28億円を合計した損益累計額は、△20.62億円、うち当センター分は、△8.59億円でした。

第1ファンド並びに第2ファンドの投資原資28億円は、岐阜県からの長期借入金であり、償還期限の平成31年3月31日までに、当センター分の損益累計額△8.59億円から分配金運用益0.2億円を差し引いた△8.39億円を、県の指示により地域活性化ファンドと農商工連携ファンドの基金を財源として、県に償還する予定です。

第2ファンドの平成29年度までの実績等は、次のとおりです。

1. 投資実績

投資組合数	4組合
出資金総額(組合全体)	20億円
うち産業経済復興センター	4億円
事業期間	平成16年12月～平成29年5月
投資企業数 ※	17社
株式公開企業数 ※	2社
倒産・回収不能数 ※	2社
投資金額	5.87億円
組合管理報酬累計額	3.46億円
うち産業経済復興センター	0.67億円
損益累計額	△6.00億円
うち産業経済復興センター	△1.28億円
組合から産経センターへの組合財産分配済額	2.72億円

※ 投資企業数、株式公開企業数、倒産・回収不能数は実数

2. 組合ごとの内訳

組 合 名／無限責任組合員	出資金総額(内、センター出資額)	投資企業数	公開企業数	損益(センター出資分)
投資事業有限責任組合岐阜県一十六第2号 (H28/12解散) /十六キャピタル(株)	6億円(1億円)	8	2	△30,654千円
共立ぎふチャレンジ投資事業有限責任組合 (H28/12解散) /共立キャピタル(株)	6億円(1億円)	9	1	△29,991千円
ぎふチャレンジファンド投資事業有限責任組合 H26/12解散 /ぎふしん総合ファイブ(株)	6億円(1億円)	5	0	△25,651千円
がんばれ岐阜ファンド投資事業有限責任組合 (H22/7解散) /チャレンジ・ジャパン・イノベス(株)	2億円(1億円)	3	0	△41,392千円
合 計	20億円(4億円)	25	3	△127,688千円

⑫新ビジネス展開応援事業

県内企業が取り組む「新事業・サービスの立ち上げ」「成長分野への業態転換や多角化」「新アイデア・新製品の開発」などの事業化に対して助成しました。

・助成件数 33件 交付決定額 49,507千円

⑬地域活性化ファンド支援事業

基金「岐阜県地域活性化ファンド」の運用益を用いて、地域資源を活用した創業・経営革新につながる多様な取組に対して助成しました。

・助成件数 19件 交付決定額 42,523千円

⑭農商工連携ファンド支援事業

中小企業者と農林漁業者の連携（農林水産業と商業・工業等の産業間の連携）を強化し、互いの経営資源の活用による創意工夫を凝らした新商品・新役務の開発等を基金の運用益を用いて支援し、地域経済の活性化につながる多様な取組に対して助成しました。

・助成件数 24件 交付決定額 58,875千円

(3)総務部事業

①調査研究事業

県内企業の振興を図るため、情報化、国際化、技術革新などの技術や経営環境の変化に対応する諸課題について、中小企業の目線に立った具体的で実効性の高い調査研究を行いました。

1. 地場産業情報の収集・提供に関する調査研究

県内地場産業の企業や関係諸機関の業界情報などを訪問調査によりヒアリング実施し、業種別の基礎情報として現状や課題をホームページなどで公表しました。

・調査対象業種

アパレル、木工、紙、プラスチック、陶磁器、刃物、機械、観光

・企業訪問件数 102件

2. 景況調査

県内中小企業1,000社に対し、四半期ごとにアンケート調査を実施し、県内の景気動向の現状と見通しについて調査し、報告書を関係企業・団体、行政機関等に配布（850部）するとともに、ホームページなどでも公表しました。

3. 技術や経営環境の諸課題に関する調査研究

四半期ごとの景況調査に併せて、産業界で関心の高いテーマについてのアンケート調査を実施し、その動向や課題等の分析結果をホームページで公表しました。

・2017年春季における賃金動向調査（2017年6月）

・人材確保に関する特別調査（2017年9月）

・BCP策定に関する特別調査（2017年9月）

・設備投資に関する特別調査（2017年12月）

・海外展開に関する特別調査（2018年3月）

②中小企業ライブラリー整備運営事業

図書、データベースなどの市販のメディアを活用し、企業の経営に有用な情報を提供しました。

区分		提供(貸出)件数	年度末保有件数
情報提供	企業情報	2,718件	13,000社
	新聞記事情報	443件	34,744件
図書等貸出	図書	1,564冊	7,714冊
	D V D	506件	672件

③中小企業会計セミナー事業

中小企業経営者並びに経理担当者向けの中小企業会計を学ぶセミナーを独立行政法人中小企業基盤整備機構と共催で実施しました。

- ・基礎編：平成29年11月18日午前 参加者：16名
- ・応用編：平成29年11月18日午後 参加者：16名

④岐阜経済交流センター上海事務所運営事業

中国の経済、産業情報等を迅速かつ的確に県民に提供し、経済交流等を活性化するため、次の事業を実施しました。

- ・経済実態調査 中国における市場調査、岐阜県産品販路に関する調査等 14件
- ・地元マスコミへの寄稿 岐阜新聞「ふるさとへの便り」1件
- ・便宜供与 県内企業・市町村への情報提供等 36件
- ・その他 岐阜県PR、観光誘致活動等 38件

2 公益目的事業2

(1)産業振興部事業

①戦略的基盤技術高度化支援事業

県内中小企業及び大学・試験研究機関が共同で行っている下記研究開発案件の管理人として、研究開発の運営・管理を行いました。

1. 「次世代パワーデバイス用 SiC/GaN 基板の大口径化を実現する高品質、低コスト量産化加工技術の開発」

(実施期間：平成27年度～29年度)

次世代パワーデバイス用 SiC/GaN ウェハ基板の大口径化を実現するため、定量・定圧超精密複合研削加工技術に専用の高番手パターン砥石及び新考案の高負荷加工対応 CFRP 保持治具を実用化し、大口径 SiC/GaN ウェハ基板の高品質かつ低コスト加工技術開発を実施しています。

2. 「宇宙デブリ観測用望遠鏡及び地球観測衛星に用いられる大型光学素子の超精密研磨・計測技術の開発」

(実施期間：平成27年度～29年度)

宇宙デブリ観測や地球規模の課題解決に有効な衛星観測システムの心臓部である大型光学素子の高機能・高精度化低コスト化に貢献するため、超精密研磨技術とあらゆる曲面を高精度に形状測定可能な計測手法を統合した研磨・計測システムを構築し、これを超精密研削と組み合わせ高機能・高精度な大型光学素子の高速・安価な製造技術開発を実施しています。

3. 「C-SMC 成形技術による耐薬品性・軽量・高強度を実現した炭素繊維複合材によるボルト・ナット・ワッシャの量産技術の開発」

(実施期間：平成27年度～29年度)

ボルト、ナット等の高強度・軽量化及び薬液・薬剤使用環境下での耐久性、信頼性向上に貢献するため、C-SMC 成形技術による量産化開発に取り組み、市販されている樹脂ボルトに対し2倍以上の高強度、鉄に対し5分の1の軽量、さらに耐薬品性においても優れた機能を有した低コストな炭素繊維複合材ボルト、ナット、ワッシャ等の接合部材の量産技術開発を実施しています。

4. 「衝撃波による粉塵剥離メカニズムを応用したメンテナンスレス集塵装置の開発と事業化」

(実施期間：平成28年度～30年度)

高性能化し急速に普及するレーザー加工機の使用現場では、金属・有機物が混合したヒューム等の高付着性粉塵によって集塵能力が低下しメンテナンスに多大な時間と労力を費やしている。本研究開発では航空宇宙工学で培われた超音速噴流衝撃波を利用した革新的粉塵剥離・脱塵技術を確立し、集塵機初期吸引力 90%以上の効率をメンテナンスレスで長期間維持する集塵装置の開発を実施しています。

5. 「航空機・自動車部品等の材料と冷間鍛造間の加工最適化及び高生産性を実現する流体表面研削技術の開発」

(実施期間：平成 28 年度～30 年度)

冷間鍛造加工では複雑形状品のネットシェイプ化の拡大に従い、製品の割れ不良の原因として顕在化している線材表面微細キズの効率的除去が強く望まれている。本研究開発では、従来工法のショットブラスト、酸洗い処理等に対し、流体を使用し表面キズ除去と皮膜密着性に優れた表面形成を両立するとともに、コスト、スピードにも優れ環境性能も備えた材料と冷間鍛造間の加工最適化及び高生産性を実現する表面研削技術の開発を実施しています。

6. 「航空機構造部品用熱可塑性樹脂複合材料の薄層プリプレグの成形技術及び工程管理技術の開発」

(実施期間：平成28年度～30年度)

熱可塑性スーパーエンブラ樹脂をマトリックスとした炭素繊維強化複合材料を開発し、航空機（ボーイング787）の2次構造部品に適用する。高強度、耐衝撃性を有する複合材を成形するため、炭素繊維を開織した単繊維を用いて薄層のプリプレグを利用することを特徴とし、高価な熱硬化性樹脂複合材あるいは金属による部品を熱可塑性樹脂複合材に変えることにより軽量化及び低コスト化に貢献する開発を実施しています。

7. 「高精細多積層転写技術を用いた透かし情報タグによる製品のブランド化」

(実施期間：平成28年度～30年度)

海外での販路拡大を図るにあたり、模倣品を排除し品質を保証するとともに、商品から各種情報を発信することによりブランド力を強化することが川下企業から強く望まれている。本研究開発では、意匠を重視する飲食器等の国産セラミックス製品のブランド保護とユーザーサービス向上を目的に意匠を損なわない透かし情報タグの実現を目指し、模倣が困難な蛍光材料を用いた高精細多積層転写技術の開発を実施しています。

8. 「高齢者の虚弱（フレイル）の予防・改善によって健康寿命延伸に寄与する機能性多糖類とそれを用いた食品原料の開発」

健康寿命延伸には、高齢者のフレイルの克服が強く望まれている。フレイルの原因として小腸の栄養素吸収機能の減弱化に着目し、小腸腑活化効果を検証済みの果物ペクチン由来機能性多糖類を用い、高齢者の小腸機能を向上させることで、従来主流の栄養素付加タイプとは異なるアプローチでシニア世代のQOL向上と健康寿命延伸に寄与する新しい保健機能食品原料の開発を実施しています。

9. 「次世代の環境規制を見据えたコバルト・クロムフリー黒色顔料の開発」

有害物質の規制が厳しくなる中、用途が広い黒色顔料には色調調整に欠かせないコバルト・クロムが多用されている。規格と規制が厳しい自動車産業向けで前記の物質を含まない黒色顔料の開発を実施しています。また、黒色顔料の組成や粒径と各機能との関係を明確化し、高機能で安定供給可能な体制を確立するとともに、開発した黒色顔料は化学物質管理制度に登録し、次世代の環境対策顔料として自動車産業を皮切りに、高級化粧品などへの展開も目指しています。

10. 「EV/PHV車向け放熱材料に活用する窒化ホウ素（BN）ナノレベル分散スラリーの

量産技術及び品質検査技術の開発」

EV/PHV車向けバッテリーやモーターコンバーターでは、小型・軽量化のため、高い放熱性が求められており、放熱材料として、ナノフィラーの高充填化がキーテクノロジーとして期待されているが、ナノレベルの窒化ホウ素（BN）を高濃度分散させたスラリーを高充填ナノフィラーとして安定品質かつ安価で市場に提供することを目的に、①連続製造する量産技術開発と、②高濃度環境下での分散性を担保する技術の開発を実施しています。

(補完研究：受託事業期間を終了し補完的に継続研究を行っている案件)

1. 「熱可塑性樹脂と熱硬化性樹脂のハイサイクル三層成形を可能とする複合金型の研究開発」

プラスチック成形品の高付加価値化・低コスト化に対応するため、射出成形において同一成形システム内で熱特性が相反する熱可塑性樹脂（2材）と熱硬化性樹脂（1材）の計3材の成形を可能とする成形金型システムの研究開発を実施しました。

2. 「スパッタ成膜用低酸素含有不純物共添加酸化亜鉛系粉末製造技術の開発」

高温、多湿使用環境下において高い安定性を有する低抵抗率酸化亜鉛系透明導電膜のスパッタ成膜技術を確立し、ターゲット製造に最適な酸素含有量の低い不純物共添加酸化亜鉛系粉末の製造技術開発を実施しています。

3. 「厚板・板鍛造のネットシェイプ成形を可能とするセラミックダイスによるドライ加工技術の確立」

自動車部品のプレス加工では、加工精度を維持しながら短納期化・低コスト化への対応及び複雑形状及び一体成形が求められている。そのため金型ダイスにセラミックを用いた無潤滑での厚板鍛造技術の開発を目指し研究開発を実施しています。

4. 「超寿命化と適材適所の機能付与を目指す次世代金型製造技術の開発」

金型の低コスト化（超寿命化：従来比10倍）・省資源化に対応するため、放電表面処理加工と超精密研削加工を組み合わせることにより、金型部品には不可欠な靱性・硬度・耐摩耗性・耐腐食性等に優れる高機能・高付加価値金型重要機能部品加工の研究開発を行っています。

5. 「並列画像処理技術による産業用高精細クリーン印刷マスク検査装置の開発」

太陽電池、スマートフォン等の電子・情報機器の回路パターン形成に多用される高精細スクリーン印刷で要求される高精細化のスクリーンマスクの検査を高速処理するため、複数のカメラから成るカメラ配列モジュールと、個々のカメラ画像を高速処理するハードウェア画像基板で構成するマスク検査装置の研究開発を実施しています。

6. 「すぐばかさ歯車の低騒音化を実現するバレル形ねじ状砥石を用いた低コスト・高能率連続創成研削技術の開発」

工作機械及び産業機械等の動力伝達装置における騒音・振動低減のため、重要部品である「すぐばかさ歯車の低コスト・高能率研削」を、世界初のバレル形ねじ状砥石を用いた高能率な連続創成研削技術及び、多品種少量生産に対応した砥石成形技術の開発により実現することを目指して研究開発を実施しています。

②知財総合支援窓口運営業務事業

知財総合支援窓口窓口支援専門職員を配置して、中小企業の特許等の取得及び特許等の活用の支援、相談に対応しました。

・窓口相談件数 812件

3 公益目的事業3

平成 29 年度の実施事業は無し。

4 公益目的事業4

(1) 経営支援部事業

① 特定鉱害復旧事業

石炭（亜炭）採掘に起因する地盤沈下等によって生じた被害から原状を回復するため、対象市町が実施する特定鉱害復旧事業に対して助成しました。

・対象地域 中津川市、瑞浪市、可児市及び御嵩町

・助成金の交付 中津川市 2 件、御嵩町 2 件

・助成金支払額 * () 内は交付決定済額

復旧工事費 54,400,680 円 (56,183,100 円)

② 南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災対策基金事業

南海トラフ巨大地震等が発生した場合には、大きな揺れが予想され、亜炭採取後の陥没の危険性が見込まれる旧亜炭採掘区域において、地盤のぜい弱性に関する調査及び陥没を防止するための埋め戻し等の防災工事を行う事業に対し、その経費を助成しています。

本年度は、亜炭鉱跡防災対策検討委員会を 4 回開催して亜炭鉱跡地盤ぜい弱性実施調査に関する調査手法の事前審査、地域ごとの地盤ぜい弱の判定を行い、レベル 1 とされた地点での防災工事の手法等の審査を行うとともに、助成金の交付を行いました。

・防災対策指定市町村 御嵩町

・基金(事業費)総額 7,553,667,000 円 (国 9/10、県 1/10)

・基金事業の終了する時期 平成 33 年 3 月 31 日

・助成金支払額 * () 内は交付決定済額

地盤ぜい弱性実地調査費 58,754,520 円 (147,225,600 円)

防災工事費 270,860,000 円 (850,293,720 円)

計 329,614,520 円 (997,519,320 円)

5 法人管理

① 広報

産業経済振興センターの事業内容を周知するため、産経センターニュース及びメールマガジンを発行するとともに、事業案内等を作成し、PR に活用しました。

・産経センターニュース 12 回 (毎月発行)

・メールマガジン 27 回 (定例：各月 2 回、ほか臨時号)

② 賛助会員支援

賛助会員に対して産経センターニュースを毎月配布することにより、会員企業等の支援の一助とするとともに、賛助会員制度の維持拡大を図りました。

③ 職員研修

中小企業大学校が主催する中小企業支援担当者研修に職員を派遣し、中小企業支援能力の向上を図りました。

2) 平成29年度 数値目標 実績

区分	項目	数値目標	平成29年度 実績	目標達成率	平成28年度 実績
公 益 目 的 事 業	コーディネーター相談業務				
	訪問等相談件数	2,500 件	2,652 件	106.1%	2,740 件
	新規相談件数	400 件	397 件	99.3%	437 件
	アドバイザー派遣事業				
	派遣企業数(延べ)	40 社	47 社	117.5%	29 社
	事業可能性評価事業				
	A評価企業数	10 社	12 社	120.0%	14 社
	中小企業・小規模事業者ワストップ総合支援業務				
	相談対応件数	3,700 件	3,880 件	104.9%	3,349 件
	ぎふ起業家育成塾開催事業				
	塾生	15 名	19 名	126.7%	13 名
	モノづくり現場カイゼン力強化事業				
	開催回数	5 回	5 回	100.0%	5 回
	モノづくり商品開発支援事業				
	啓発セミナー開催回数	1 回	1 回	100.0%	3 回
	プロジェクト採択企業数	12 社	12 社	100.0%	11 社
	中小企業知的財産活動支援事業 (外国出願支援事業)				
	特許出願支援件数	4 件	9 件	225.0%	6 件
	商標出願支援件数	3 件	1 件	33.3%	1 件
冒認対策商標出願支援件数	2 件	0 件	0.0%	0 件	
意匠	1 件	0 件	0.0%	5 件	
実用新案	1 件	0 件	0.0%	0 件	
事業承継ネットワーク構築事業					
事業承継診断件数	977 件	3,877 件	396.8%	—	
1 営 支 援 部 事 業	海外取引促進事業				
	海外ビジネス個別相談会 開催回数	12 回	12 回	100.0%	12 回
	セミナー・ワークショップ 開催回数	4 回	4 回	100.0%	5 回
	〃 参加者数	240 名	195 名	81.3%	213 名
	海外展開コーディネーター訪問等相談件数	200 件	257 件	128.5%	220 件
	海外バイヤー招へい事業				
	海外バイヤー数	6 社	9 社	150.0%	10 社
	参加企業数	50 社	40 社	80.0%	50 社
	GIFU海外市場開拓支援アドバイザー派遣事業				
	派遣回数	3 回	2 回	66.7%	4 回

区分	項目	数値目標	平成29年度 実績	目標達成率	平成28年度 実績
公 益 目 的 支 援 部 事 業 1	海外展開アドバイザー派遣事業 派遣人数	10名	17名	170.0%	7名
	海外展示会参加支援事業 支援回数 参加企業数	2回 14社	2回 16社	100.0% 114.3%	2回 10社
	海外ビジネス人材育成事業 開催回数 参加者数	3回 72名	3回 63名	100.0% 87.5%	3回 56名
	企業情報等収集提供事業 発注・受注登録企業数（新規） あっせん件数 成立件数 企業訪問件数	40社 530件 100件 360件	40社 539件 89件 420件	100.0% 101.7% 89.0% 116.7%	46社 527件 129件 426件
	提案型モノづくりスキルアップ事業 展示商談会 開催回数 展示商談会 参加受注企業数 次世代産業解説講座 開催回数 次世代産業解説講座 参加者数 個別相談会開催回数	2回 30社 6回 200名 1回	3回 38社 5回 167名 1回	150.0% 126.7% 83.3% 83.5% 100.0%	2回 31社 7回 183名 1回
	グローバルビジネス支援事業 セミナー開催回数 現地視察・現地商談会回数 タイ・メタレックス参加企業数	2回 3回 6社	3回 4回 5社	150.0% 133.3% 83.3%	2回 2回 7社
	下請かけこみ寺相談事業 相談件数	—	56件	—	83件
	ものづくり設備整備強化事業 貸与額 （うち IoT 枠） うち 割 賦 うち リース	6億円 (2億円) 5億円 1億円	250,942千円 (59,865千円) 250,942千円 0千円	41.8% (29.9%) 50.2% 0.0%	303,592千円 (—) 303,592千円 0千円
	建設設備強化強化事業 貸与額 うち 割 賦	2億円 2億円	38,580千円 38,580千円	19.3% 19.3%	3,564千円 3,564千円
	新ビジネス展開応援事業 助成金交付件数 助成金交付決定額	30件 50,000千円	33件 49,507千円	110.0% 99.0%	29件 47,623千円

区分	項目	数値目標	平成29年度 実績	目標達成率	平成28年度 実績		
公益目的事業1	経営支援部事業 地域活性化ファンド支援事業	助成金交付決定件数	—	19 件	—	52 件	
		助成金交付決定額	—	42,523 千円	—	106,472 千円	
	農商工連携ファンド支援事業	助成金交付決定件数	30 件	24 件	80.0%	31 件	
		助成金交付決定額	56,000 千円	58,875 千円	105.1%	90,638 千円	
	総務部事業	調査研究事業	調査研究テーマ	4 本	5 本	125.0%	4 本
			地場産業調査 企業訪問	120 回	102 回	85.0%	100 回
			景況調査	4 回	4 回	100.0%	4 回
	中小企業ライブラリー整備運営事業	図書・ビデオ 貸出件数	2,000 件	2,070 件	103.5%	2,159 件	
公益目的事業2	産業振興部事業 戦略的基盤技術高度化支援事業 【経済産業省補助事業／公募採択案件】	新規案件	4 件	6 件	150.0%	6 件	
		採択件数	2 件	3 件	150.0%	4 件	
	知財総合支援窓口運営業務事業	窓口相談件数	—	812 件	—	651 件	
公益目的事業4	経営支援部事業 特定鉱害復旧事業	交付件数	—	4 件	—	7 件	
		交付決定額	—	54,400 千円	—	63,862 千円	
南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災基金事業	助成金支払額	—	329,614 千円	—	—		
法人事業	総務部事業 賛助会員	(年度末 賛助会員数)	127	117	92.1%	120	
	広報事業	ホームページアクセス件数	390,000 件	384,167 件	98.5%	396,857 件	
		メールマガジン 配信先数	3,900 回	3,897 回	99.9%	3,818 回	
新聞記事掲載件数	120 件	128 件	106.7%	130 件			

3) 重要な契約に関する事項

(1) 多額の長期借入金契約

借入先	内容	借入金額	借入利率	借入期間	返済方法
岐阜県	地域活性化ファンド造成資金借入金	4,020,000,000円	無利息	10年	期限到来一括
岐阜県	設備導入資金借入金	144,761,000円	無利息	8年	2年据置6回年賦
金融機関	設備導入資金借入金	144,761,000円	0.20%	7年	均等半年賦

4) 役員会に関する事項

(1) 評議員会

年 月 日	項 目
29. 5. 24	第1回評議員会（決議省略） 議案 （1）評議員の選任について
29. 6. 28	第2回評議員会（於 岐阜県民ふれあい会館 14階レセプションルーム） 議案 （1）平成28年度貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の承認について （2）理事の選任について （3）評議員の選任について 報告事項 （1）平成28年度事業報告及び決算報告について
30. 3. 31	第3回評議員会（決議省略） 議案 （1）理事の選任について（予選）

(2) 理事会

年 月 日	項 目
29. 4. 1	第1回理事会（決議省略） 議案 （1）代表理事の選定について （2）重要な使用人の選任について
29. 5. 17	第2回理事会（決議省略） 議案 （1）平成29年度第1回評議員会（決議省略）の開催について
29. 6. 13	第3回理事会（於 岐阜県民ふれあい会館 14階レセプションルーム） 議案 （1）平成28年度事業報告について （2）平成28年度貸借対照表、損益計算書（正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録について （3）平成29年度収支補正予算について （4）平成29年度会計監査人の報酬について （5）平成29年度第2回評議員会（定時評議員会）の開催について 報告事項 （1）職務の執行の状況について

年 月 日	項 目
29. 9. 20	第4回理事会（決議省略） 議案 (1) 平成29年度収支補正予算について
29. 12. 22	第5回理事会（決議省略） 議案 (1) 平成29年度収支補正予算について 報告事項 (1) 財団統合連絡会議の設置について
30. 3. 26	第6回理事会（於 岐阜県民ふれあい会館 14階レセプションルーム） 議案 (1) 平成29年度収支補正予算について (2) 平成30年度事業計画について (3) 平成30年度収支予算等について (4) 平成29年度第3回評議員会（決議省略）の開催について (5) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター組織規程の一部改正について (6) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター決裁規程の一部改正について (7) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター常勤理事報酬規程の一部改正について (8) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター特例職員給与等規程の一部改正について 報告事項 (1) 職務の執行の状況について (2) 公益財団法人岐阜県研究開発財団との合併に関する覚書の締結について

5) 事業報告書の附属明細書

事業報告書の附属明細書は、事業報告書に記載してあるため省略しております。

Ⅲ 法人の課題

当センターは、中小企業の経営基盤の強化や経営の安定化に資する事業を継続的に実施する責務を担っています。その責務を果たすため、法人の財務基盤を安定的・継続的に維持する必要があります。出捐者である岐阜県からの単独補助事業や受託事業だけでなく、国や中小企業基盤整備機構などの事業を積極的に受け入れることにより、外部資金の獲得や財源の多様化を図り、経営の安定化を図る必要があります。一方、果実運用型基金については、低金利の継続により果実の増加は見込めず、中小企業者等のニーズが高い事業については、基金運用益の活用ではなく単独補助事業とするよう岐阜県に強く求めてまいります。

平成31年4月1日に予定されている公益財団法人岐阜県研究開発財団との合併は、同財団がもつ研究開発機能と当センターの技術開発支援業務を融合させ、県内中小企業に対して、より高度な技術開発支援を行うことを目的としています。平成30年度は、この合併を円滑に推進し、技術開発支援能力の更なる強化を図っていくことが喫緊の課題と認識しています。

安定的に事業を実施していくためには、職員の資質の向上・活用も課題となっています。当センターでは、事務職員の中心である県職員退職者が漸減する中で、長期継続的に知見の蓄積が可能なプロパー職員を計画的に採用するとともに、中小企業支援能力の向上を図るため、各種研修に積極的に参加させるほか、他機関との連携や情報交換を進めます。

中小企業のニーズに合致した事業の構築・再編を実施し、中小企業者等から真に頼られる支援機関となるよう、目標管理・事業進捗管理を徹底し、中小企業支援の最適化を進めることが、最優先課題と認識しています。

IV 決算状況

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	456,056,194	551,190,368	-95,134,174
未収金	420,574,866	418,567,076	2,007,790
前払費用	3,792	3,792	0
割賦設備	1,188,343,374	1,252,229,702	-63,886,328
未収償還金	49,858,483	66,957,384	-17,098,901
未収割賦損料	163,648	133,644	30,004
リース投資資産	145,590,470	216,762,210	-71,171,740
未収リース料	16,051,500	28,273,400	-12,221,900
契約設備資金貸付金	0	695,000	-695,000
設備貸与貸倒引当金	-43,966,793	-85,691,516	41,724,723
ものづくり設備整備強化貸与貸倒引当金	-93,353,894	-80,292,119	-13,061,775
建設設備強化貸与貸倒引当金	-9,201,340	-15,675,500	6,474,160
資金貸付貸倒引当金	0	-13,900	13,900
流動資産合計	2,130,120,300	2,353,139,541	-223,019,241
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当有価証券	8,000,000	8,000,000	0
基本財産合計	8,000,000	8,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	44,426,319	59,827,136	-15,400,817
収支差額変動準備積立資産	41,417,046	41,416,446	600
償還準備積立金	434,658,305	339,648,423	95,009,882
設備導入事業貸倒引当資産	146,522,027	15,998,280	130,523,747
割賦設備保証金積立資産	13,731,000	19,182,000	-5,451,000
基金引当資産	14,918,926,407	15,278,652,774	-359,726,367
特定費用準備資金	103,809,906	275,925,546	-172,115,640
財政準備積立資産	26,861,157	26,861,157	0
特定資産合計	15,730,352,167	16,057,511,762	-327,159,595
(3) その他固定資産			
建物附属設備	1	1	0
什器備品	1,194,324	980,313	214,011
組合出資金	0	1,008,090	-1,008,090
敷金	833,487	833,487	0
出資金	21,000	21,000	0
その他固定資産合計	2,048,812	2,842,891	-794,079
固定資産合計	15,740,400,979	16,068,354,653	-327,953,674
資産合計	17,870,521,279	18,421,494,194	-550,972,915

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	134,911,705	105,420,667	29,491,038
割賦設備未払金	13,840,000	0	13,840,000
預り金	7,336,139	7,699,069	-362,930
信用保険預り金	5,462,620	5,427,120	35,500
短期借入金	391,908,000	380,891,000	11,017,000
一年内返済長期借入金	3,278,545,276	4,349,648,423	-1,071,103,147
賞与引当金	10,382,467	10,865,143	-482,676
流動負債合計	3,842,386,207	4,859,951,422	-1,017,565,215
2 固定負債			
長期借入金	5,587,540,120	4,567,979,510	1,019,560,610
割賦設備保証金	13,731,000	19,182,000	-5,451,000
退職給付引当金	44,426,319	59,827,136	-15,400,817
固定負債合計	5,645,697,439	4,646,988,646	998,708,793
負債合計	9,488,083,646	9,506,940,068	-18,856,422
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
基本財産	8,000,000	8,000,000	0
貸倒引当資産県補助金	15,998,280	15,998,280	0
特定鉱害復旧事業基金	186,732,500	221,732,500	-35,000,000
南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災対策事業基金造成補助金	7,221,269,969	7,553,610,500	-332,340,531
地域活性化ファンド基金	990,000,000	990,000,000	0
農商工連携ファンド基金	495,000,000	495,000,000	0
指定正味財産合計	8,917,000,749	9,284,341,280	-367,340,531
(うち基本財産への充当額)	(8,000,000)	(8,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(8,909,000,749)	(9,276,341,280)	(-367,340,531)
2 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(738,194,099)	(687,161,346)	(51,032,753)
正味財産合計	8,382,437,633	8,914,554,126	-532,116,493
負債及び正味財産合計	17,870,521,279	18,421,494,194	-550,972,915

貸借対照表内訳表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業1	公益目的事業2	公益目的事業4	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金	371,931,870	6,945,861	59,156,825	18,021,638	0	456,056,194
未収金	118,267,685	297,737,629	8,515	5,120,039	-559,002	420,574,866
前払費用	0	0	0	3,792	0	3,792
割賦設備	1,188,343,374	0	0	0	0	1,188,343,374
未収償還金	49,858,483	0	0	0	0	49,858,483
未収割賦損料	163,648	0	0	0	0	163,648
リース投資資産	145,590,470	0	0	0	0	145,590,470
未収リース料	16,051,500	0	0	0	0	16,051,500
設備貸与貸倒引当金	-43,966,793	0	0	0	0	-43,966,793
ものづくり設備整備強化貸与貸倒引当金	-93,353,894	0	0	0	0	-93,353,894
建設設備強化貸与貸倒引当金	-9,201,340	0	0	0	0	-9,201,340
流動資産合計	1,743,685,003	304,683,490	59,165,340	23,145,469	-559,002	2,130,120,300
2 固定資産						
(1) 基本財産						
基本財産引当有価証券	0	0	0	8,000,000	0	8,000,000
基本財産合計	0	0	0	8,000,000	0	8,000,000
(2) 特定資産						
退職給付引当資産	16,613,664	0	0	27,812,655	0	44,426,319
収支差額変動準備積立資産	41,417,046	0	0	0	0	41,417,046
償還準備積立金	434,658,305	0	0	0	0	434,658,305
設備導入事業貸倒引当資産	146,522,027	0	0	0	0	146,522,027
割賦設備保証金積立資産	13,731,000	0	0	0	0	13,731,000
基金引当資産	7,510,923,938	0	7,408,002,469	0	0	14,918,926,407
特定費用準備資金	103,809,906	0	0	0	0	103,809,906
財政準備積立資産	0	0	0	26,861,157	0	26,861,157
特定資産合計	8,267,675,886	0	7,408,002,469	54,673,812	0	15,730,352,167
(3) その他固定資産						
建物附属設備	0	0	0	1	0	1
什器備品	295,188	3	0	899,133	0	1,194,324
敷金	833,487	0	0	0	0	833,487
出資金	11,000	0	0	10,000	0	21,000
その他固定資産合計	1,139,675	3	0	909,134	0	2,048,812
固定資産合計	8,268,815,561	3	7,408,002,469	63,582,946	0	15,740,400,979
資産合計	10,012,500,564	304,683,493	7,467,167,809	86,728,415	-559,002	17,870,521,279
II 負債の部						
1 流動負債						
未払金	54,659,745	3,242,909	54,393,112	23,174,941	-559,002	134,911,705
割賦設備未払金	13,840,000	0	0	0	0	13,840,000
預り金	5,158,531	532,581	129,864	1,515,163	0	7,336,139
信用保険預り金	5,462,620	0	0	0	0	5,462,620
短期借入金	91,000,000	300,908,000	0	0	0	391,908,000
一年内返済長期借入金	3,278,545,276	0	0	0	0	3,278,545,276
賞与引当金	6,587,994	991,304	0	2,803,169	0	10,382,467
流動負債合計	3,455,254,166	305,674,794	54,522,976	27,493,273	-559,002	3,842,386,207
2 固定負債						
長期借入金	5,587,540,120	0	0	0	0	5,587,540,120
割賦設備保証金	13,731,000	0	0	0	0	13,731,000
退職給付引当金	16,613,664	0	0	27,812,655	0	44,426,319
固定負債合計	5,617,884,784	0	0	27,812,655	0	5,645,697,439
負債合計	9,073,138,950	305,674,794	54,522,976	55,305,928	-559,002	9,488,083,646

貸借対照表内訳表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業1	公益目的事業2	公益目的事業4	法人会計	内部取引消去	合 計
Ⅲ 正味財産の部						
1 指定正味財産						
基本財産	0	0	0	8,000,000	0	8,000,000
貸倒引当資産県補助金	15,998,280	0	0	0	0	15,998,280
特定鉱害復旧事業基金	0	0	186,732,500	0	0	186,732,500
南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防 災対策事業基金造成補助金	0	0	7,221,269,969	0	0	7,221,269,969
地域活性化ファンド基金	990,000,000	0	0	0	0	990,000,000
農商工連携ファンド基金	495,000,000	0	0	0	0	495,000,000
指定正味財産合計	1,500,998,280	0	7,408,002,469	8,000,000	0	8,917,000,749
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(8,000,000)	(0)	(8,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(1,500,998,280)	(0)	(7,408,002,469)	(0)	(0)	(8,909,000,749)
2 一般正味財産	-561,636,666	-991,301	4,642,364	23,422,487	0	-534,563,116
(うち特定資産への充当額)	(711,332,942)	(0)	(0)	(26,861,157)	(0)	(738,194,099)
正味財産合計	939,361,614	-991,301	7,412,644,833	31,422,487	0	8,382,437,633
負債及び正味財産合計	10,012,500,564	304,683,493	7,467,167,809	86,728,415	-559,002	17,870,521,279

・事業の説明

公益目的事業1	創業及び中小企業の経営基盤の強化、経営の合理化、安定化、新産業の育成等を図るため、経営相談、取引あっせん、設備導入支援、調査研究及び助成事業等を総合的に行う事業
公益目的事業2	産学官の連携により産業技術に関する研究開発の促進を図るため、技術研究開発、知的財産の活用支援等を行う事業
公益目的事業3	労働力の確保を図るため、企業の採用活動の支援、求職者の就職活動の支援等を一体的に行う事業 ※平成29年度の実施事業は無し。
公益目的事業4	石炭（亜炭）採掘に起因する特定鉱害復旧事業及び南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災モデル事業基金事業を行う事業並びに南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災対策事業基金事業を行う事業

正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益(指定正味財産からの振替額)	96,800	96,800	0
特定資産運用益	72,540,883	106,049,017	-33,508,134
特定資産運用益(指定正味財産からの振替額)	26,737,582	24,441,281	2,296,301
受取賛助会費	5,230,000	5,295,000	-65,000
設備貸与事業収益	181,158,300	240,030,381	-58,872,081
ものづくり設備整備強化事業収益	226,494,011	188,975,189	37,518,822
建設設備強化事業収益	29,528,829	16,528,513	13,000,316
県単独設備貸与事業収益	34,953	71,096	-36,143
受取国補助金	304,643,792	313,117,893	-8,474,101
受取国補助金(指定正味財産からの振替額)	31,640,000	0	31,640,000
受取県補助金	382,396,527	420,083,613	-37,687,086
受取県補助金(指定正味財産からの振替額)	335,700,531	1,618,925,092	-1,283,224,561
受取国受託金	95,941,386	86,349,757	9,591,629
受取県受託金	0	45,633,916	-45,633,916
受取団体受託金	507,903	509,554	-1,651
受取負担金	18,537,568	15,334,455	3,203,113
受取利息	15,810	19,231	-3,421
受取配当金	376	400	-24
雑収益	32,589	722,739	-690,150
経常収益計	1,711,237,840	3,082,183,927	-1,370,946,087
(2) 経常費用			
事業費			
割賦販売原価	340,096,328	331,129,006	8,967,322
リース原価	71,171,740	81,833,570	-10,661,830
給料	73,890,900	77,503,140	-3,612,240
報酬	162,431,697	167,086,453	-4,654,756
職員手当	30,414,362	32,975,558	-2,561,196
福利厚生費	26,323,419	29,817,893	-3,494,474
退職給付費用	930,278	416,598	513,680
給食費	50,893	44,565	6,328
臨時雇用賃金	13,017,620	10,787,620	2,230,000
諸謝金	13,904,922	15,611,293	-1,706,371
旅費交通費	25,090,574	26,188,017	-1,097,443
消耗品費	7,450,634	10,583,800	-3,133,166
印刷製本費	6,833,239	8,463,794	-1,630,555
修繕費	0	50,977	-50,977
通信運搬費	4,237,828	5,688,291	-1,450,463
賃借料	12,413,620	16,213,727	-3,800,107
会議費	180,170	198,522	-18,352
租税公課	15,672,275	14,933,345	738,930
手数料	1,196,662	1,639,716	-443,054
助成金	606,819,520	232,960,000	373,859,520
委託費	23,477,127	84,430,340	-60,953,213
保険料	249,646	772,655	-523,009
負担金	10,696,460	22,996,403	-12,299,943
広告料	3,393,120	5,329,479	-1,936,359
対外交渉費	370,206	390,104	-19,898
水道光熱費	643,936	715,746	-71,810
消耗什器備品費	1,707,014	458,679	1,248,335

正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
支払利息	5,507,158	7,023,469	-1,516,311
燃料費	0	75,646	-75,646
補助金	332,743,415	1,862,097,216	-1,529,353,801
会館使用料	14,511,560	14,853,717	-342,157
基金等返還金	25,192,128	0	25,192,128
減価償却費	38,301	28,127	10,174
ものづくり設備整備強化貸与貸倒引当金繰入	13,061,775	0	13,061,775
賞与引当金繰入	7,579,298	8,222,943	-643,645
管理費 役員報酬	16,024,492	15,770,909	253,583
給料	23,836,200	22,633,800	1,202,400
報酬	8,938,410	5,329,200	3,609,210
職員手当	8,627,625	9,296,797	-669,172
福利厚生費	10,208,974	9,192,027	1,016,947
退職給付費用	3,330,040	6,658,220	-3,328,180
諸謝金	480,000	490,000	-10,000
旅費交通費	246,067	402,938	-156,871
消耗品費	31,193	48,471	-17,278
印刷製本費	56,700	31,860	24,840
修繕費	0	1,080	-1,080
通信運搬費	770,417	770,534	-117
賃借料	626,482	498,626	127,856
会議費	5,040	8,660	-3,620
租税公課	43,635	33,055	10,580
手数料	55,889	351,052	-295,163
委託費	2,988,684	2,972,052	16,632
保険料	6,500	6,691	-191
負担金	179,080	176,080	3,000
広告料	140,400	194,400	-54,000
対外交流費	50,660	61,750	-11,090
水道光熱費	115,369	128,950	-13,581
消耗什器備品費	0	59,876	-59,876
会館使用料	2,764,105	2,829,277	-65,172
減価償却費	53,047	165,718	-112,671
賞与引当金繰入	2,803,169	2,642,200	160,969
経常費用計	1,933,680,003	3,152,274,632	-1,218,594,629
当期経常増減額	-222,442,163	-70,090,705	-152,351,458
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
貸倒引当金戻入益	39,899,814	97,802,328	-57,902,514
償却債権取立益	17,579,424	24,767,700	-7,188,276
雑収益	186,965	41,869	145,096
経常外収益計	57,666,203	122,611,897	-64,945,694
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	2	1	1
投資事業組合損失額	0	5,810,955	-5,810,955
雑損失	0	30,163	-30,163

正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
経常外費用計	2	5,841,119	-5,841,117
当期経常外増減額	57,666,201	116,770,778	-59,104,577
当期一般正味財産増減額	-164,775,962	46,680,073	-211,456,035
一般正味財産期首残高	-369,787,154	-416,467,227	46,680,073
一般正味財産期末残高	-534,563,116	-369,787,154	-164,775,962
II 指定正味財産増減の部			
南海トラフ亜炭鉱跡防災対策事業県補助金	0	7,553,667,000	-7,553,667,000
基本財産運用益	96,800	96,800	0
鉱害復旧事業基金運用収益	2,812,800	2,812,800	0
南海トラフ亜炭鉱跡防災モデル事業運用益	0	932,501	-932,501
南海トラフ亜炭鉱跡防災対策事業運用益	3,321,739	94,379	3,227,360
地域活性化ファンド運用利息収益	13,383,200	13,383,279	-79
農商工連携ファンド運用利息収益	7,202,250	7,202,324	-74
円滑化貸倒引当資産運用益	17,593	15,998	1,595
一般正味財産への振替額	-394,174,913	-1,643,463,173	1,249,288,260
当期指定正味財産増減額	-367,340,531	5,934,741,908	-6,302,082,439
指定正味財産期首残高	9,284,341,280	3,349,599,372	5,934,741,908
指定正味財産期末残高	8,917,000,749	9,284,341,280	-367,340,531
III 正味財産期末残高	8,382,437,633	8,914,554,126	-532,116,493

正味財産増減計算書内訳表

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業1	公益目的事業2	公益目的事業4	法人会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益(指定正味財産からの振替額)	0	0	0	96,800	0	96,800
特定資産運用益	72,352,838	0	0	188,045	0	72,540,883
特定資産運用益(指定正味財産からの振替額)	20,603,043	0	6,134,539	0	0	26,737,582
受取賛助会費	0	0	0	5,230,000	0	5,230,000
設備貸与事業収益	175,269,226	0	0	5,889,074	0	181,158,300
ものづくり設備整備強化事業収益	226,494,011	0	0	0	0	226,494,011
建設設備強化事業収益	29,528,829	0	0	0	0	29,528,829
県単独設備貸与事業収益	34,953	0	0	0	0	34,953
受取国補助金	7,782,207	296,861,585	0	0	0	304,643,792
受取国補助金(指定正味財産からの振替額)	0	0	31,640,000	0	0	31,640,000
受取県補助金	287,660,372	19,894,840	0	74,841,315	0	382,396,527
受取県補助金(指定正味財産からの振替額)	0	0	335,700,531	0	0	335,700,531
受取国受託金	94,520,653	0	0	1,420,733	0	95,941,386
受取団体受託金	465,151	0	0	42,752	0	507,903
受取負担金	18,537,568	0	0	0	0	18,537,568
受取利息	14,050	0	1,300	460	0	15,810
受取配当金	0	0	0	376	0	376
雑収益	2,466,054	0	0	3,949	-2,437,414	32,589
経常収益計	935,728,955	316,756,425	373,476,370	87,713,504	-2,437,414	1,711,237,840
(2) 経常費用						
事業費						
割賦販売原価	340,096,328	0	0	0	0	340,096,328
リース原価	71,171,740	0	0	0	0	71,171,740
給料	66,351,300	7,539,600	0	0	0	73,890,900
報酬	140,452,897	18,854,000	3,124,800	0	0	162,431,697
職員手当	27,024,410	3,389,952	0	0	0	30,414,362
福利厚生費	22,928,200	2,688,457	706,762	0	0	26,323,419
退職給付費用	930,278	0	0	0	0	930,278
給食費	50,893	0	0	0	0	50,893
臨時雇用賃金	7,235,340	4,089,540	1,692,740	0	0	13,017,620
諸謝金	13,404,922	360,000	140,000	0	0	13,904,922
旅費交通費	22,071,142	2,868,498	150,934	0	0	25,090,574
消耗品費	6,246,652	1,183,203	20,779	0	0	7,450,634
印刷製本費	6,146,576	684,719	1,944	0	0	6,833,239
通信運搬費	4,068,841	141,399	27,588	0	0	4,237,828
賃借料	11,975,526	180,207	257,887	0	0	12,413,620
会議費	178,210	0	1,960	0	0	180,170
租税公課	18,107,189	2,500	0	0	-2,437,414	15,672,275
手数料	1,138,450	54,000	4,212	0	0	1,196,662
助成金	277,205,000	0	329,614,520	0	0	606,819,520
委託費	23,420,033	0	57,094	0	0	23,477,127
保険料	249,646	0	0	0	0	249,646
負担金	10,573,460	123,000	0	0	0	10,696,460
広告料	3,393,120	0	0	0	0	3,393,120
対外交流費	370,206	0	0	0	0	370,206
水道光熱費	528,567	115,369	0	0	0	643,936
消耗什器備品費	1,607,222	99,792	0	0	0	1,707,014
支払利息	5,447,097	60,061	0	0	0	5,507,158
補助金	7,727,000	270,615,735	54,400,680	0	0	332,743,415
会館使用料	11,747,455	2,764,105	0	0	0	14,511,560
基金等返還金	25,192,128	0	0	0	0	25,192,128
減価償却費	10,178	28,123	0	0	0	38,301
ものづくり設備整備強化貸与貸倒引当金繰入	13,061,775	0	0	0	0	13,061,775
賞与引当金繰入	6,587,994	991,304	0	0	0	7,579,298
管理費						
役員報酬	0	0	0	16,024,492	0	16,024,492
給料	0	0	0	23,836,200	0	23,836,200
報酬	0	0	0	8,938,410	0	8,938,410
職員手当	0	0	0	8,627,625	0	8,627,625
福利厚生費	0	0	0	10,208,974	0	10,208,974
退職給付費用	0	0	0	3,330,040	0	3,330,040
諸謝金	0	0	0	480,000	0	480,000
旅費交通費	0	0	0	246,067	0	246,067
消耗品費	0	0	0	31,193	0	31,193
印刷製本費	0	0	0	56,700	0	56,700
通信運搬費	0	0	0	770,417	0	770,417
賃借料	0	0	0	626,482	0	626,482
会議費	0	0	0	5,040	0	5,040
租税公課	0	0	0	43,635	0	43,635
手数料	0	0	0	55,889	0	55,889
委託費	0	0	0	2,988,684	0	2,988,684
保険料	0	0	0	6,500	0	6,500
負担金	0	0	0	179,080	0	179,080

正味財産増減計算書内訳表

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業1	公益目的事業2	公益目的事業4	法人会計	内部取引消去	合 計
広告料	0	0	0	140,400	0	140,400
対外交渉費	0	0	0	50,660	0	50,660
水道光熱費	0	0	0	115,369	0	115,369
会館使用料	0	0	0	2,764,105	0	2,764,105
減価償却費	0	0	0	53,047	0	53,047
賞与引当金繰入	0	0	0	2,803,169	0	2,803,169
経常費用計	1,146,699,775	316,833,564	390,201,900	82,382,178	-2,437,414	1,933,680,003
当期経常増減額	-210,970,820	-77,139	-16,725,530	5,331,326	0	-222,442,163
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
貸倒引当金戻入益	39,899,814	0	0	0	0	39,899,814
償却債権取立益	17,579,424	0	0	0	0	17,579,424
雑収益	186,965	0	0	0	0	186,965
経常外収益計	57,666,203	0	0	0	0	57,666,203
(2) 経常外費用						
固定資産除却損	0	0	0	2	0	2
経常外費用計	0	0	0	2	0	2
当期経常外増減額	57,666,203	0	0	-2	0	57,666,201
当期一般正味財産増減額	-153,304,617	-77,139	-16,725,530	5,331,324	0	-164,775,962
一般正味財産期首残高	-408,332,049	-914,162	21,367,894	18,091,163	0	-369,787,154
一般正味財産期末残高	-561,636,666	-991,301	4,642,364	23,422,487	0	-534,563,116
II 指定正味財産増減の部						
基本財産運用益	0	0	0	96,800	0	96,800
鉱害復旧事業基金運用収益	0	0	2,812,800	0	0	2,812,800
南海トラフ亜炭鉱跡防災対策事業運用益	0	0	3,321,739	0	0	3,321,739
地域活性化ファンド運用利息収益	13,383,200	0	0	0	0	13,383,200
農商工連携ファンド運用利息収益	7,202,250	0	0	0	0	7,202,250
円滑化貸倒引当資産運用益	17,593	0	0	0	0	17,593
一般正味財産への振替額	-20,603,043	0	-373,475,070	-96,800	0	-394,174,913
基本財産運用益				-96,800		-96,800
特定鉱害復旧事業基金運用益			-2,812,800			-2,812,800
南海トラフ亜炭鉱跡防災対策事業基金運用益	0		-3,321,739			-3,321,739
地域活性化ファンド運用益	-13,383,200					-13,383,200
農商工連携ファンド運用益	-7,202,250					-7,202,250
設備貸与貸倒引当資産運用益	-17,593					-17,593
県補助金(南海トラフ亜炭鉱跡防災対策事業基金)			-332,340,531			-332,340,531
国補助金(特定鉱害復旧事業基金)			-31,640,000			-31,640,000
県補助金(特定鉱害復旧事業基金)			-3,360,000			-3,360,000
当期指定正味財産増減額	0	0	-367,340,531	0	0	-367,340,531
指定正味財産期首残高	1,500,998,280	0	7,775,343,000	8,000,000	0	9,284,341,280
指定正味財産期末残高	1,500,998,280	0	7,408,002,469	8,000,000	0	8,917,000,749
III 正味財産期末残高	939,361,614	-991,301	7,412,644,833	31,422,487	0	8,382,437,633

キャッシュ・フロー計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	96,800	96,800	0
特定資産運用益	98,725,082	129,883,996	-31,158,914
会費収入	5,230,000	5,295,000	-65,000
事業収入			
設備貸与事業収入			
割賦設備収入	99,363,328	127,366,006	-28,002,678
割賦設備未収金回収収入	20,966,901	13,360,086	7,606,815
割賦損料収入	4,563,637	7,442,287	-2,878,650
割賦損料未収金回収収入	0	57,084	-57,084
リース料収入	66,155,600	77,689,500	-11,533,900
リース料未収金回収収入	12,053,800	30,150,300	-18,096,500
再リース料収入	800,800	881,700	-80,900
リース設備売却益収入	1,920,066	3,330,182	-1,410,116
未収損害賠償金回収収入	210,000	16,092,322	-15,882,322
機械類信用保険預り金収入	2,029,000	2,111,000	-82,000
リース信用保険預り金収入	8,084,000	7,870,090	213,910
県単独設備貸与事業収入			
保険代理手数料収入	67,478	49,273	18,205
資金貸付事業収入			
設備資金貸付金回収収入	695,000	9,918,000	-9,223,000
地域ベンチャーキャピタル収入			
組合出資金返還収入	1,008,090	24,005,501	-22,997,411
ものづくり設備整備強化事業収入			
割賦設備収入	202,886,000	171,302,000	31,584,000
割賦設備未収金回収収入	1,150,000	0	1,150,000
割賦損料収入	9,592,421	8,917,989	674,432
リース料収入	8,755,200	8,755,200	0
割賦損料未収金回収収入	212,386	0	212,386
建設設備強化事業収入			
割賦設備収入	28,295,000	15,393,000	12,902,000
割賦損料収入	1,233,829	1,135,513	98,316
補助金等収入	777,379,434	8,347,350,937	-7,569,971,503
負担金収入	18,026,397	14,888,588	3,137,809
受取利息配当収入	16,186	19,631	-3,445
消費税還付金収入	0	18,600,487	-18,600,487
その他の収入	10,021,899	19,986,740	-9,964,841
事業活動収入計	1,379,538,334	9,061,949,212	-7,682,410,878
2. 事業活動支出			
事業費支出			
割賦設備購入費支出	301,873,640	276,576,640	25,297,000
割賦設備保証金支出	5,451,000	0	5,451,000
設備貸与預り金支出	3,177,869	3,407,280	-229,411
人件費支出	291,669,206	285,870,015	5,799,191
福利厚生費支出	24,068,790	31,796,283	-7,727,493
謝金支出	14,283,437	15,576,375	-1,292,938
旅費支出	25,247,815	25,554,999	-307,184
助成金支出	606,819,520	232,960,000	373,859,520
委託費支出	21,834,499	83,220,271	-61,385,772
補助金支出	280,475,735	1,860,239,616	-1,579,763,881
消耗品費支出	7,609,103	10,506,231	-2,897,128
賃借料支出	12,564,417	16,208,987	-3,644,570
公租公課支出	20,968,155	4,994,900	15,973,255

キャッシュ・フロー計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
支払利息支出	3,091,848	7,181,269	-4,089,421
通信運搬費支出	4,416,215	5,884,253	-1,468,038
印刷製本費支出	6,643,289	8,485,394	-1,842,105
消耗什器備品費支出	1,707,014	458,679	1,248,335
手数料支出	1,142,374	1,570,204	-427,830
会館使用料支出	14,511,560	14,853,717	-342,157
負担金支出	11,516,460	22,616,403	-11,099,943
保険料支出	249,646	772,655	-523,009
基金等返還支出	0	300,000,000	-300,000,000
その他の支出	4,709,052	7,447,515	-2,738,463
管理費支出			
人件費支出	79,344,255	76,748,640	2,595,615
福利厚生費支出	9,233,153	10,077,140	-843,987
謝金支出	480,000	490,000	-10,000
旅費支出	323,800	321,368	2,432
委託費支出	3,231,684	2,972,052	259,632
消耗品費支出	31,193	48,471	-17,278
賃借料支出	626,482	498,626	127,856
公租公課支出	42,255	7,100	35,155
通信運搬費支出	671,900	711,032	-39,132
印刷製本費支出	56,700	31,860	24,840
消耗什器備品費支出	0	59,876	-59,876
手数料支出	55,889	108,052	-52,163
会館使用料支出	2,764,105	2,829,277	-65,172
負担金支出	179,080	176,080	3,000
その他の支出	319,449	397,761	-78,312
事業活動支出計	1,761,390,589	3,311,659,021	-1,550,268,432
事業活動によるキャッシュ・フロー	-381,852,255	5,750,290,191	-6,132,142,446
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
特定資産預金の払戻による収入	4,972,981,323	2,282,070,096	2,690,911,227
投資活動収入計	4,972,981,323	2,282,070,096	2,690,911,227
2. 投資活動支出			
特定資産預金の預入による支出	4,645,432,344	8,098,888,440	-3,453,456,096
什器備品購入支出	305,361	0	305,361
その他の支出	0	10,000	-10,000
投資活動支出計	4,645,737,705	8,098,898,440	-3,453,160,735
投資活動によるキャッシュ・フロー	327,243,618	-5,816,828,344	6,144,071,962
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
短期借入金収入	391,908,000	380,891,000	11,017,000
長期借入金収入	504,761,000	553,578,000	-48,817,000
財務活動収入計	896,669,000	934,469,000	-37,800,000
2. 財務活動支出			
短期借入金返済支出	380,891,000	351,264,000	29,627,000
長期借入金返済支出	556,303,537	698,241,415	-141,937,878
財務活動支出計	937,194,537	1,049,505,415	-112,310,878
財務活動によるキャッシュ・フロー	-40,525,537	-115,036,415	74,510,878
Ⅳ現金及び現金同等物の増減額	-95,134,174	-181,574,568	86,440,394
Ⅴ現金及び現金同等物の期首残高	551,190,368	732,764,936	-181,574,568
Ⅵ現金及び現金同等物の期末残高	456,056,194	551,190,368	-95,134,174

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2 資産の評価基準及び評価方法、固定資産の減価償却方法、引当金の計上基準等財務諸表の作成に関する重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 建物附属設備及び什器備品については、定率法による減価償却を実施している。

イ ソフトウェアについては、定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

ア 設備貸与貸倒引当金、ものづくり設備整備強化貸与貸倒引当金、建設設備強化貸与貸倒引当金、資金貸付貸倒引当金については、割賦取引、リース取引、資金貸付の債権の貸倒による損失に備えるため、債権区分に応じて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

イ 賞与引当金については、職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上している。

ウ 退職給付引当金については、期末自己都合要支給額を計上している。

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。

(5) 収益及び費用の計上基準

割賦取引による売上及び売上原価は、期日到来基準により計上している。

また、リース取引による売上及び売上原価はリース料の期日到来日に計上している。

(6) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理については、税込処理によっている。

(7) 組合出資金の会計処理について

地域ベンチャーキャピタル支援事業に係る投資事業組合出資金については、純額方式により処理を行っている。

3 重要な会計方針の変更

該当なし

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当有価証券	8,000,000	0	0	8,000,000
小 計	8,000,000	0	0	8,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	59,827,136	26,109,705	41,510,522	44,426,319
収支差額変動準備積立資産	41,416,446	600	0	41,417,046
償還準備積立金	339,648,423	434,658,305	339,648,423	434,658,305
設備導入事業貸倒引当資産	15,998,280	146,522,027	15,998,280	146,522,027
割賦設備保証金積立資産	19,182,000	0	5,451,000	13,731,000
基金引当資産	15,278,652,774	11,566,695,284	11,926,421,651	14,918,926,407
特定費用準備資金	275,925,546	55,637,108	227,752,748	103,809,906
財政準備積立資産	26,861,157	26,861,157	26,861,157	26,861,157
小 計	16,057,511,762	12,256,484,186	12,583,643,781	15,730,352,167
合 計	16,065,511,762	12,256,484,186	12,583,643,781	15,738,352,167

注1 退職給付引当資産の減少は、退職者2名の目的使用に伴い積立額を見直した。

注2 割賦設備保証金積立資産の減少は、預り割賦設備保証金の減少に伴い積立額を見直した。

注3 基金引当資産の減少は、南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災対策事業基金の事業の進捗に伴い基金を取崩し、積立額を見直した。

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する 額)
基本財産				
基本財産引当有価証券	8,000,000	8,000,000	0	0
小 計	8,000,000	8,000,000	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	44,426,319	0	0	44,426,319
収支差額変動準備積立資産	41,417,046	0	41,417,046	0
償還準備積立金	434,658,305	0	434,658,305	0
設備導入事業貸倒引当資産	146,522,027	15,998,280	130,523,747	0
割賦設備保証金積立資産	13,731,000	0	0	13,731,000
基金引当資産	14,918,926,407	8,893,002,469	923,938	6,025,000,000
特定費用準備資金	103,809,906	0	103,809,906	0
財政準備積立資産	26,861,157	0	26,861,157	0
小 計	15,730,352,167	8,909,000,749	738,194,099	6,083,157,319
合 計	15,738,352,167	8,917,000,749	738,194,099	6,083,157,319

6 担保に供している資産

担保に供している資産の保管場所、銘柄、帳簿価格及び被担保債権額は、次のとおりである。

(単位：円)

資産科目	資産保管場所	種類及び銘柄	資産帳簿価格	被担保債権負債科目	被担保債権額
特定資産 地域活性化ファンド資金	岡三証券㈱	第174回共同発行地方債	1,840,000,000	長期借入金 県借入金	4,020,000,000
	岡三証券㈱	第501回名古屋市債	500,000,000		
	岡三証券㈱	H29-6埼玉県債	480,000,000		
	岡三証券㈱	H29-3広島県債	400,000,000		
	岡三証券㈱	H29-2長崎県債	400,000,000		
	岡三証券㈱	第33回2号宮城県債	400,000,000		
		小 計	4,020,000,000		
特定資産 農工商連携ファンド資金	みずほ証券㈱	第322回大阪府債	1,749,973,750	一年内返済 長期借入金 県借入金	2,005,000,000
	みずほ証券㈱	H20-8大阪市債	255,000,000		
	㈱十六銀行	期日指定定期預金	350,000		
		小 計	2,005,323,750		

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建物附属設備	1,718,125	1,718,124	1
什器備品	11,594,535	10,400,211	1,194,324
ソフトウェア	1,065,960	1,065,960	0
合 計	14,378,620	13,184,295	1,194,325

8 保証債務等の偶発債務

該当なし

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
H22-1 岐阜県債	8,000,000	8,237,600	237,600
H22-1 岐阜県債	22,000,000	22,653,400	653,400
第336回大阪府債	9,998,850	10,286,000	287,150
第122回利付国債(20年)	148,561,800	180,525,000	31,963,200
第174回共同発行地方債	1,840,000,000	1,834,848,000	-5,152,000
第501回名古屋市債	500,000,000	499,850,000	-150,000
H29-6 埼玉県債	480,000,000	478,752,000	-1,248,000
H29-3 広島県債	400,000,000	398,920,000	-1,080,000
H29-2 長崎県債	400,000,000	399,000,000	-1,000,000
第33回2号宮城県債	400,000,000	398,800,000	-1,200,000
第348回大阪府債	399,906,667	415,360,000	15,453,333
H22-14 北海道債	199,953,333	207,920,000	7,966,667
H22-14 北海道債	199,953,333	207,920,000	7,966,667
H22-14 北海道債	189,955,667	197,524,000	7,568,333
第322回大阪府債	1,749,973,750	1,773,450,000	23,476,250
H20-8 大阪市債	255,000,000	258,366,000	3,366,000
H21-16 北海道債	198,942,788	204,591,900	5,649,112
H21-16 北海道債	195,943,650	201,507,600	5,563,950
H21-16 北海道債	99,971,250	102,810,000	2,838,750
合計	7,698,161,088	7,801,321,500	103,160,412

10 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
小規模企業者等資金貸付円滑化準備補助金	岐阜県	15,998,280	0	0	15,998,280	指定正味財産
特定鉱害復旧事業費補助金	国	200,446,180	0	31,640,000	168,806,180	指定正味財産
特定鉱害復旧事業費補助金	岐阜県	21,286,320	0	3,360,000	17,926,320	指定正味財産
南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災対策事業基金造成補助金	岐阜県	7,553,610,500	0	332,340,531	7,221,269,969	指定正味財産
中小企業知的財産活動支援事業補助金	国	0	7,782,207	7,782,207	0	-
戦略的基盤技術高度化支援事業補助金	国	0	296,861,585	296,861,585	0	-
(公財)岐阜県産業経済振興センター運営費・事業費補助金	岐阜県	0	382,396,527	382,396,527	0	-
合計		7,791,341,280	687,040,319	1,054,380,850	7,424,000,749	

11 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし

12 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益	96,800
特定鉱害復旧事業基金運用益	2,812,800
特定鉱害復旧事業基金取崩による振替額	35,000,000
地域活性化ファンド運用益	13,383,200
農商工連携ファンド運用益	7,202,250
南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災対策事業基金運用益	3,321,739
南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災対策事業基金取崩による振替額	332,340,531
円滑化貸倒引当資産運用益	17,593
合計	394,174,913

13 関連当事者との取引の内容

該当なし

14 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている金額との関係は以下のとおりである。 (単位：円)

前	期	末	当	期	末
現金預金勘定		551,190,368	現金預金勘定		456,056,194
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		0	預入期間が3ヶ月を超える定期預金		0
現金及び現金同等物		551,190,368	現金及び現金同等物		456,056,194

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりである。

該当なし

15 重要な後発事象

該当なし

16 その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 金融商品の状況に関する事項関係

① 金融商品に対する取り組み方針

当法人は、基金事業の財源の一部を運用益によって賄うため、公共債（日本国債、政府保証債、地方債）により資産運用する。なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

② 金融商品の内容及びリスク

保有している金融商品は、公共債（日本国債、政府保証債、地方債）であり、発行体の信用リスク及び市場リスクが存在している。

③ 金融商品のリスク管理体制

イ 資金運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、資金運用規程に基づき行う。

ロ 信用リスク及び市場リスクの管理

満期保有目的の債券については、公共債（日本国債、政府保証債、地方債）のみを対象としているため信用リスクは僅少である。また、期末時価について理事会に報告している。

(2) 表示方法の変更

(正味財産増減計算書)

前年度において、管理費－賃借料に含めていた法人会計の会館使用料は明瞭性を高めるため、当年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前年度の正味財産増減計算書の組替えを行っております。

この結果、前年度の正味財産増減計算書において、管理費－賃借料に表示していた3,327,903円は、賃借料498,626円、会館使用料2,829,277円として組替えております。

(キャッシュ・フロー計算書)

前年度において、管理費支出－賃借料支出に含めていた法人会計の会館使用料支出は明瞭性を高めるため、当年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前年度のキャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前年度のキャッシュ・フロー計算書において、管理費支出－賃借料支出に表示していた3,327,903円は、賃借料支出498,626円、会館使用料支出2,829,277円として組替えております。

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載しているため省略しております。

2 引当金の明細

引当金の明細については、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目 的 使 用	そ の 他	
設備貸与貸倒引当金	85,691,516	0	8,312,969	33,411,754	43,966,793
ものづくり設備整備強化貸与貸倒引当金	80,292,119	13,061,775	0	0	93,353,894
建設設備強化貸与貸倒引当金	15,675,500	0	0	6,474,160	9,201,340
資金貸付貸倒引当金	13,900	0	0	13,900	0
賞与引当金	10,865,143	10,382,467	10,865,143	0	10,382,467
退職給付引当金	59,827,136	4,260,318	19,661,135	0	44,426,319

注1 貸倒引当金の減少額のその他は、洗替による戻入であります。

財産目録

平成30年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	上海事務所	上海事務所運営資金	28,628
普通預金	十六銀行県庁支店 十六銀行県民ふれあい会館出張所 大垣共立銀行ぎふ県庁支店 岐阜信用金庫本店営業部 商工組合中央金庫岐阜支店 大垣西濃信用金庫県庁前支店 上海中国銀行	設備貸与事業・県単貸与事業運営資金 運営資金 設備貸与事業・建設設備強化事業運営資金 運営資金 運営資金 運営資金 上海事務所運営資金	28,628 456,027,566 227,334,584 192,213,546 35,012,343 583,371 591,573 1,472 290,677
現金預金合計			456,056,194
未収金	国・県等	補助金、受託収入等	420,574,866
前払費用	岐阜県医師会	産業医傷害保険料	3,792
割賦設備	設備貸与先企業	設備貸与事業割賦設備代金残高 ものづくり設備整備強化事業割賦設備代金残高 建設設備強化事業割賦設備代金残高	1,188,343,374 110,749,374 1,001,395,000 76,199,000
未収償還金	設備貸与先企業	設備貸与事業未収割賦設備代金残高 ものづくり設備整備強化事業未収割賦設備代金残高	49,858,483 45,990,483 3,868,000
未収割賦損料	設備貸与先企業	設備貸与事業未収割賦損料残高 ものづくり設備整備強化事業未収割賦損料残高	163,648 133,644 30,004
リース投資資産	設備貸与先企業	設備貸与事業リース投資資産額残高 ものづくり設備整備強化事業貸与リース投資資産額残高	145,590,470 112,005,870 33,584,600
未収リース料	設備貸与先企業	設備貸与未収リース料残高	16,051,500
設備貸与貸倒引当金	設備貸与先企業	設備貸与事業に係る貸倒引当金	-43,966,793
ものづくり設備整備強化貸与貸倒引当金	設備貸与先企業	ものづくり設備整備強化事業に係る貸倒引当金	-93,353,894
建設設備強化貸与貸倒引当金	設備貸与先企業	建設設備強化事業に係る貸倒引当金	-9,201,340
流動資産合計			2,130,120,300
(固定資産)			
基本財産			
基本財産引当有価証券	十六銀行：H22-1岐阜県債	法人事業目的保有財産であり、運用益を法人事業の財源として使用している。	8,000,000
基本財産合計			8,000,000
特定資産			
退職給付引当資産	定期預金：十六銀行県民ふれあい会館出張所 定期預金：大垣西濃信用金庫県庁前支店 十六銀行：H22-1岐阜県債	職員退職金の引当資金として管理されている資産	44,426,319 4,613,664 17,812,655 22,000,000
収支差額変動準備積立資産	普通預金：十六銀行県庁支店 SMB C日興証券：第336回大阪府債	欠損補填のための積立資金として管理されている資産 情報化基盤整備事業の財源として使用している。	41,417,046 31,418,196 9,998,850

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
(その他固定資産)	償還準備積立金	普通預金：十六銀行県庁支店	県及び金融機関への借入金返済のための積立資金として管理されている資産	434,658,305
		普通預金：十六銀行県民ふれあい会館出張所		204,132,305
	設備導入事業貸倒引当資産	普通預金：大垣共立銀行ぎふ県庁支店		214,857,000
		普通預金：大垣共立銀行ぎふ県庁支店		15,669,000
		普通預金：十六銀行県庁支店	設備導入事業の債権の貸倒に備えた資金として管理されている資産	146,522,027
		普通預金：十六銀行県民ふれあい会館出張所		43,966,793
	割賦設備保証金積立資産	普通預金：大垣共立銀行ぎふ県庁支店		77,355,614
		普通預金：大垣共立銀行ぎふ県庁支店		9,201,340
		定期預金：大垣西濃信用金庫県庁前支店		15,998,280
		普通預金：大垣西濃信用金庫県庁前支店	割賦販売企業から受け入れた割賦販売保証金として管理されている資産	13,731,000
	基金引当資産	普通預金：十六銀行県庁支店	割賦販売企業から受け入れた割賦販売保証金として管理されている資産	13,731,000
		特定鉱害復旧事業基金引当資産	満期保有目的で保有し、運用益を特定鉱害復旧事業の財源として使用している。	14,918,926,407
		野村証券：第122回利付20年国債		186,732,500
		普通預金：十六銀行県民ふれあい会館出張所		148,561,800
		南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災対策事業基金引当資産	運用益を南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災対策事業基金事業の財源として使用している。	38,170,700
		定期預金：大垣西濃信用金庫県庁前支店		7,221,269,969
		定期預金：岐阜信用金庫本店営業部		704,851,000
		普通預金：十六銀行県民ふれあい会館出張所		6,316,424,000
		地域活性化ファンド引当資産	満期保有目的で保有し、運用益を岐阜県地域活性化ファンド事業の財源として使用している。	199,994,969
		岡三証券：第174回共同発行地方債		5,010,000,000
		岡三証券：第501回名古屋市債		1,840,000,000
		岡三証券：H29-6埼玉県債		500,000,000
		岡三証券：H29-3広島県債		480,000,000
		岡三証券：H29-2長崎県債		400,000,000
		岡三証券：第33回2号宮城県債		400,000,000
		野村証券：第348回大阪府債		400,000,000
		大和証券：第348回大阪府債		199,953,333
		SMB C日興証券：H22-14北海道債		199,953,334
		みずほ証券：H22-14北海道債		199,953,333
		みずほ証券：H22-14北海道債		189,955,667
		定期預金：十六銀行県民ふれあい会館出張所		231,000
		農商工連携ファンド引当資産	満期保有目的で保有し、運用益を岐阜県農商工連携ファンド事業の財源として使用している。	2,500,923,938
		みずほ証券：第322回大阪府債		1,749,973,750
		みずほ証券：H20-8大阪市債		255,000,000
		野村証券：H21-16北海道債		198,942,788
		みずほ証券：H21-16北海道債		195,943,650
		東海東京証券：H21-16北海道債		99,971,250
	定期預金：十六銀行県民ふれあい会館出張所		350,000	
	定期預金：十六銀行県民ふれあい会館出張所		742,500	
	特定費用準備資金	普通預金：十六銀行ふれあい会館出張所	翌年度以降の地域活性化ファンド事業の資金として管理されている資産	103,809,906
		普通預金：十六銀行ふれあい会館出張所	翌年度以降の農商工連携ファンド事業の資金として管理されている資産	15,970,108
		普通預金：十六銀行ふれあい会館出張所	翌年度以降の農商工連携ファンド事業の資金として管理されている資産	87,839,798
	財準準備積立資産	定期預金：大垣西濃信用金庫県庁前支店	将来の財源不足等にそなえた資金として管理されている資産	26,861,157
		定期預金：大垣西濃信用金庫県庁前支店		26,861,157
	特定資産合計			15,730,352,167
	建物附属設備			1
		IT研修室	法人会計保有財産であり、法人会計事業に使用している。	1

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	什器備品	パソコン・プリンタ等	公益目的事業並びに法人会計保有財産であり、公益目的事業並びに法人会計事業に使用している。	1,194,324
	敷金	上海国際貿易中心有限公司	上海国際貿易中心有限公司との事務所賃貸契約に伴う敷金	833,487
				833,487
	出資金	愛知県火災共済協同組合	取引を行うに必要なため、出資金を拠出	21,000
		岐阜信用金庫		1,000
		大垣西濃信用金庫		10,000
その他固定資産合計				2,048,812
固定資産合計				15,740,400,979
資産合計				17,870,521,279
(流動負債)				
	未払金	事業経費 他 職員退職金・割賦設備代金		134,911,705
	割賦設備未払金	割賦設備購入先：1企業	ものづくり設備整備強化事業に係る割賦設備未払金	13,840,000
	預り金	岐阜南税務署ほか	所得税、住民税等の預り金	7,336,139
	信用保険預り金	日本政策金融公庫中小企業事業本部保険審査部	機械類信用保険の受領額 リース信用保険の受領額 県単リース信用保険の受領額	5,462,620 1,350,161 3,984,459
	短期借入金	大垣共立銀行ぎふ県庁支店	県単リース信用保険の受領額	128,000
	一年内返済予定		戦略的基盤技術高度化支援事業等に係る運転資金	391,908,000
	長期借入金	岐阜県	設備貸与事業に係る借入金	391,908,000
		岐阜県	地域ベンチャー事業に係る借入金	3,278,545,276
		岐阜県	ものづくり設備整備強化事業に係る借入金	108,871,305
		岐阜県	建設設備強化事業に係る借入金	838,886,971
		岐阜県	農商工連携ファンド事業に係る借入金	110,074,000
		十六銀行県庁支店	設備貸与事業に係る借入金	6,109,000
		大垣共立銀行ぎふ県庁支店	設備貸与事業に係る借入金	2,005,000,000
		大垣共立銀行ぎふ県庁支店	設備貸与事業に係る借入金	55,206,000
		大垣共立銀行ぎふ県庁支店	設備貸与事業に係る借入金	26,815,000
		大垣共立銀行ぎふ県庁支店	ものづくり設備整備強化事業に係る借入金	53,388,000
		岐阜信用金庫本店営業部	建設設備強化事業に係る借入金	256,000
		岐阜信用金庫本店営業部	設備貸与事業に係る借入金	13,240,000
		岐阜信用金庫本店営業部	ものづくり設備整備強化事業に係る借入金	42,432,000
	岐阜信用金庫本店営業部	建設設備強化事業に係る借入金	7,926,000	
	大垣西濃信用金庫県庁前支店	ものづくり設備整備強化事業に係る借入金	8,963,000	
	大垣西濃信用金庫県庁前支店	建設設備強化事業に係る借入金	1,378,000	
	賞与引当金		平成30年6月支払に係る賞与引当金	10,382,467
				10,382,467
流動負債合計				3,842,386,207
(固定負債)				
	長期借入金	岐阜県	地域活性化ファンド事業に係る借入金	5,587,540,120
		岐阜県	設備貸与事業に係る借入金	4,020,000,000
		岐阜県	ものづくり設備整備強化事業に係る借入金	216,919,120
		岐阜県	建設設備強化事業に係る借入金	554,583,500
				44,023,000

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
割賦設備保証金	退職給付引当金	十六銀行県庁支店	設備貸与事業に係る借入金	63,707,000	
		大垣共立銀行ぎふ県庁支店	設備貸与事業に係る借入金	49,298,000	
		大垣共立銀行ぎふ県庁支店	ものづくり設備整備強化事業に係る借入金	230,231,500	
		大垣共立銀行ぎふ県庁支店	建設設備強化事業に係る借入金	1,398,000	
		岐阜信用金庫本店営業部	設備貸与事業に係る借入金	46,340,000	
		岐阜信用金庫本店営業部	ものづくり設備整備強化事業に係る借入金	190,944,000	
		岐阜信用金庫本店営業部	建設設備強化事業に係る借入金	35,676,000	
		大垣西濃信用金庫県庁前支店	ものづくり設備整備強化事業に係る借入金	116,508,000	
		大垣西濃信用金庫県庁前支店	建設設備強化事業に係る借入金	17,912,000	
				13,731,000	
			割賦販売先企業	割賦販売企業から受け入れた保証金	13,731,000
				職員の退職に係る引当金	44,426,319
					44,426,319
固定負債合計				5,645,697,439	
負債合計				9,488,083,646	
正味財産				8,382,437,633	

【参 考 書 類】

収 支 計 算 書

収支計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額	決算額	差異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	97,000	96,800	200
基本財産運用収入	97,000	96,800	200
特定資産運用収入	99,005,000	98,889,081	115,919
情報化基盤整備促進事業	147,000	146,000	1,000
鉱害復旧事業基金事業	2,700,000	2,700,000	0
地域活性化ファンド事業	52,884,000	52,812,069	71,931
農商工連携ファンド運用事業	39,667,000	39,558,109	108,891
退職給付引当資産運用収入	268,000	304,030	-36,030
財政準備積立預金運用収入	25,000	29,541	-4,541
亜炭鉱跡防災対策事業基金基金事業	3,314,000	3,321,739	-7,739
ものづくり設備貸与事業事業	0	17,593	-17,593
会費収入	5,390,000	5,230,000	160,000
岐阜県産業経済振興センター賛助会費収入	5,390,000	5,230,000	160,000
事業収入	503,943,000	469,001,921	34,941,079
設備貸与事業	221,218,000	214,657,464	6,560,536
県単独設備貸与事業	1,310,000	1,524,621	-214,621
資金貸付事業	695,000	695,000	0
ものづくり設備整備強化事業	250,486,000	222,596,007	27,889,993
建設設備強化事業	30,234,000	29,528,829	705,171
補助金等収入	828,354,000	783,489,608	44,864,392
国補助金	327,077,000	304,643,792	22,433,208
県補助金	399,694,000	382,396,527	17,297,473
国受託金	101,022,000	95,941,386	5,080,614
団体受託金	561,000	507,903	53,097
負担金収入	19,727,000	18,537,568	1,189,432
アドバイザー派遣事業	2,110,000	2,109,970	30
特許等取得活用支援事業	50,000	0	50,000
モノづくり現場カイゼン力強化事業	2,000,000	1,406,000	594,000
提案型モノづくりスキルアップ事業	760,000	760,000	0
ぎふ起業家育成塾開催事業	205,000	205,200	-200
海外ビジネス人材育成塾事業	472,000	472,500	-500
海外展開アドバイザー派遣事業	720,000	680,064	39,936
岐阜県経済交流センター上海事務所運営事業	8,906,000	8,396,207	509,793
商談会等開催事業	600,000	602,689	-2,689
海外展示会参加支援事業	2,386,000	2,386,324	-324
グローバルビジネス支援事業	1,518,000	1,518,614	-614
雑収入	11,286,000	13,352,947	-2,066,947
受取利息	46,000	15,810	30,190
受取配当金	1,000	376	624
雑収入	11,239,000	13,336,761	-2,097,761
事業活動収入計	1,467,802,000	1,388,597,925	79,204,075
2. 事業活動支出			
公益目的事業1	1,073,145,000	1,006,961,006	66,183,994
産業振興事業費支出	137,063,000	133,801,007	3,261,993
人件費支出	42,387,000	41,700,381	686,619
デザイン開発支援担当人件費支出	12,638,000	12,503,975	134,025
モノづくりコーディネーター等人件費支出	45,210,000	45,177,035	32,965
産業振興事業活動費支出	4,508,000	4,423,724	84,276
アドバイザー派遣事業費支出	4,220,000	4,219,940	60
事業可能性評価委員会運営事業費支出	350,000	300,565	49,435
支援体制整備事業費支出	831,000	786,368	44,632
ぎふ起業家育成塾開催事業費支出	3,085,000	2,813,452	271,548
中小企業知的財産活動支援事業費支出	8,380,000	7,845,294	534,706
モノづくり現場カイゼン力強化事業費支出	4,000,000	3,370,305	629,695
デザイン開発支援推進事業費支出	3,651,000	3,366,673	284,327
モノづくり商品開発支援事業費支出	7,803,000	7,293,295	509,705

収支計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額	決算額	差異
経営支援事業費支出	796,227,000	741,837,716	54,389,284
人件費支出	61,613,000	60,781,188	831,812
海外取引促進事業費支出	7,901,000	7,788,551	112,449
海外展開アドバイザー派遣事業費支出	2,220,000	2,092,190	127,810
海外ビジネス人材育成事業費支出	893,000	890,816	2,184
企業情報等収集提供事業費支出	3,605,000	3,465,936	139,064
商談会等開催事業費支出	1,234,000	1,079,693	154,307
提案型モノづくりスキルアップ事業費支出	4,594,000	4,527,128	66,872
支援体制整備事業費支出	1,072,000	1,064,078	7,922
下請かけこみ寺相談事業費支出	38,000	37,660	340
設備貸与事業費支出	65,758,000	53,623,334	12,134,666
県単独設備貸与事業費支出	942,000	704,700	237,300
資金貸付事業費支出	1,000	275	725
ベンチャー企業支援事業費支出	50,000	21,297	28,703
海外展示会参加支援事業費支出	5,614,000	5,612,140	1,860
グローバルビジネス支援事業費支出	9,335,000	9,160,919	174,081
新ビジネス展開応援事業費支出	43,635,000	43,454,484	180,516
地域活性化ファンド支援事業費支出	192,935,000	192,013,504	921,496
農商工連携ファンド支援事業費支出	101,043,000	75,145,996	25,897,004
ものづくり設備整備強化事業費支出	254,400,000	241,080,507	13,319,493
建設設備強化事業費支出	38,880,000	38,842,550	37,450
海外取引促進管理事業費支出	464,000	450,770	13,230
広報情報管理事業費支出	14,606,000	14,500,700	105,300
ライブラリー運営事業費支出	6,104,000	6,095,315	8,685
情報化基盤整備事業費支出	5,974,000	5,972,049	1,951
調査研究事業費支出	2,480,000	2,395,397	84,603
中小企業会計セミナー事業費支出	48,000	37,939	10,061
岐阜経済交流センター上海事務所運営事業費支出	8,906,000	8,090,846	815,154
岐阜経済交流センター上海事務所運営事業費支出	8,906,000	8,090,846	815,154
地域需要創造型等起業・創業促進事業支出	520,000	389,542	130,458
受託事業費支出	438,000	360,838	77,162
管理費支出	82,000	28,704	53,296
事業承継ネットワーク構築事業費支出	6,279,000	4,832,613	1,446,387
受託事業費支出	5,834,000	4,718,716	1,115,284
管理費支出	445,000	113,897	331,103
中小企業小規模事業者ワンストップ支援事業費支出	97,252,000	91,270,781	5,981,219
受託事業費支出	90,061,000	86,443,438	3,617,562
管理費支出	7,191,000	4,827,343	2,363,657
共通経費	12,292,000	12,237,801	54,199
公益目的事業2	339,162,000	316,756,425	22,405,575
産業振興部事業費支出	17,354,000	17,015,366	338,634
人件費支出	14,161,000	13,846,555	314,445
研究開発管理事務事業支出	3,193,000	3,168,811	24,189
特許等取得活用支援事業費支出	50,000	0	50,000
特許等取得活用支援事業費支出	50,000	0	50,000
戦略的基盤技術高度化補助事業費支出	318,865,000	296,861,585	22,003,415
補助事業費支出	311,901,000	290,926,465	20,974,535
間接補助事業費支出	6,964,000	5,935,120	1,028,880
共通経費	2,893,000	2,879,474	13,526
公益目的事業4	393,730,000	390,201,900	3,528,100
経営支援事業費支出	57,700,000	54,444,902	3,255,098
特定鉱害復旧事業管理費支出	57,700,000	54,444,902	3,255,098
亜炭鉱跡防災対策支援事業費支出	336,030,000	335,756,998	273,002
南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災対策事業費支出	336,030,000	335,756,998	273,002
法人会計	98,149,000	98,499,257	-350,257
管理費支出	98,149,000	98,499,257	-350,257
人件費支出	85,300,000	90,427,036	-5,127,036
役員会費支出	224,000	98,539	125,461
事務費支出	11,875,000	7,343,502	4,531,498

収支計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額	決算額	差異
環境整備費支出	750,000	630,180	119,820
事業活動支出計	1,904,186,000	1,812,418,588	91,767,412
事業活動収支差額	-436,384,000	-423,820,663	-12,563,337
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	4,997,784,000	4,937,868,523	59,915,477
退職給付引当預金取崩収入	19,006,000	19,005,911	89
地域活性化ファンド基金取崩収入	4,012,893,000	4,012,661,820	231,180
農商工連携ファンド基金取崩収入	350,000	0	350,000
特定鉱害復旧事業基金取崩収入	113,000	0	113,000
地域活性化ファンド特定費用準備資金取崩収入	191,000,000	152,508,324	38,491,676
農商工連携ファンド特定費用準備資金取崩収入	101,142,000	75,244,424	25,897,576
保証金積立預金取崩収入	0	5,451,000	-5,451,000
償還積立預金取崩収入	339,650,000	339,648,423	1,577
分配金引当資産取崩収入	1,009,000	1,008,090	910
亜炭基金取崩収入	332,621,000	332,340,531	280,469
特定預金取崩収入	35,000,000	35,112,800	-112,800
特定鉱害復旧事業基金取崩収入	35,000,000	35,112,800	-112,800
その他の投資活動収入	1,009,000	1,008,090	910
投資活動収入計	5,033,793,000	4,973,989,413	59,803,587
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	4,545,710,000	4,645,432,344	-99,722,344
退職給付引当預金支出(補助金対象事業職員)	2,536,000	2,535,076	924
退職給付引当預金支出(設備導入事業職員)	1,070,000	1,070,018	-18
地域活性化ファンド基金引当資産取得支出	4,020,959,000	4,020,000,000	959,000
農商工連携ファンド基金引当資産取得支出	460,000	0	460,000
地域活性化ファンド特定費用準備資金取得支出	52,884,000	15,970,108	36,913,892
農商工連携ファンド特定費用準備資金取得支出	39,667,000	39,667,000	0
償還積立預金取得支出	427,124,000	434,658,305	-7,534,305
収支差額変動準備金預金支出	1,000	0	1,000
貸倒引当資産取得支出	0	130,523,747	-130,523,747
ベンチャーキャピタル事業分配金引当資産取得支出	1,009,000	1,008,090	910
固定資産取得支出	0	305,361	-305,361
什器備品購入支出	0	305,361	-305,361
投資活動支出計	4,545,710,000	4,645,737,705	-100,027,705
投資活動収支差額	488,083,000	328,251,708	159,831,292
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
借入金収入	504,761,000	504,761,000	0
県借入金	360,000,000	360,000,000	0
金融機関借入金借入収入	144,761,000	144,761,000	0
財務活動収入計	504,761,000	504,761,000	0
2. 財務活動支出			
借入金返済支出	557,713,000	556,303,537	1,409,463
県借入金返済支出	454,534,000	453,124,537	1,409,463
金融機関借入金返済支出	103,179,000	103,179,000	0
財務活動支出計	557,713,000	556,303,537	1,409,463
財務活動収支差額	-52,952,000	-51,542,537	-1,409,463
当期収支差額	-1,253,000	-147,111,492	145,858,492
前期繰越収支差額	475,758,000	475,750,500	7,500
次期繰越収支差額	474,505,000	328,639,008	145,865,992

収支計算書内訳表

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業			法人会計	合計
	公益目的事業1	公益目的事業2	公益目的事業4		
I 事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
基本財産運用収入	0	0	0	96,800	96,800
基本財産運用収入	0	0	0	96,800	96,800
特定資産運用収入	92,679,297	0	6,021,739	188,045	98,889,081
情報化基盤整備促進事業	146,000	0	0	0	146,000
鉦害復旧事業基金事業	0	0	2,700,000	0	2,700,000
地域活性化ファンド事業	52,812,069	0	0	0	52,812,069
農商工連携ファンド運用事業	39,558,109	0	0	0	39,558,109
退職給付引当資産運用収入	145,526	0	0	158,504	304,030
財政準備積立預金運用収入	0	0	0	29,541	29,541
亜炭鉦跡防災対策事業基金基金事業	0	0	3,321,739	0	3,321,739
ものづくり設備貸与事業事業	17,593	0	0	0	17,593
会費収入	0	0	0	5,230,000	5,230,000
岐阜県産業経済振興センター賛助会費収入	0	0	0	5,230,000	5,230,000
事業収入	463,112,847	0	0	5,889,074	469,001,921
設備貸与事業	208,768,390	0	0	5,889,074	214,657,464
県単独設備貸与事業	1,524,621	0	0	0	1,524,621
資金貸付事業	695,000	0	0	0	695,000
ものづくり設備整備強化事業	222,596,007	0	0	0	222,596,007
建設設備強化事業	29,528,829	0	0	0	29,528,829
補助金等収入	390,428,383	316,756,425	0	76,304,800	783,489,608
国補助金	7,782,207	296,861,585	0	0	304,643,792
県補助金	287,660,372	19,894,840	0	74,841,315	382,396,527
国受託金	94,520,653	0	0	1,420,733	95,941,386
団体受託金	465,151	0	0	42,752	507,903
負担金収入	18,537,568	0	0	0	18,537,568
アドバイザー派遣事業	2,109,970	0	0	0	2,109,970
モノづくり現場カイゼン力強化事業	1,406,000	0	0	0	1,406,000
提案型モノづくりスキルアップ事業	760,000	0	0	0	760,000
ぎふ起業家育成塾開催事業	205,200	0	0	0	205,200
海外ビジネス人材育成塾事業	472,500	0	0	0	472,500
海外展開アドバイザー派遣事業	680,064	0	0	0	680,064
岐阜経済交流センター上海事務所運営事業	8,396,207	0	0	0	8,396,207
商談会等開催事業	602,689	0	0	0	602,689
海外展示会参加支援事業	2,386,324	0	0	0	2,386,324
グローバルビジネス支援事業	1,518,614	0	0	0	1,518,614
雑収入	13,346,862	0	1,300	4,785	13,352,947
受取利息	14,050	0	1,300	460	15,810
受取配当金	0	0	0	376	376
雑収入	13,332,812	0	0	3,949	13,336,761
事業活動収入計	978,104,957	316,756,425	6,023,039	87,713,504	1,388,597,925
2. 事業活動支出					
公益目的事業1	1,006,961,006	0	0	0	1,006,961,006
産業振興事業費支出	133,801,007	0	0	0	133,801,007
人件費支出	41,700,381	0	0	0	41,700,381
デザイン開発支援担当人件費支出	12,503,975	0	0	0	12,503,975
モノづくりコーディネーター等人件費支出	45,177,035	0	0	0	45,177,035
産業振興事業活動費支出	4,423,724	0	0	0	4,423,724
アドバイザー派遣事業費支出	4,219,940	0	0	0	4,219,940
事業可能性評価委員会運営事業費支出	300,565	0	0	0	300,565
支援体制整備事業費支出	786,368	0	0	0	786,368
ぎふ起業家育成塾開催事業費支出	2,813,452	0	0	0	2,813,452
中小企業知的財産活動支援事業費支出	7,845,294	0	0	0	7,845,294
モノづくり現場カイゼン力強化事業費支出	3,370,305	0	0	0	3,370,305
デザイン開発支援推進事業費支出	3,366,673	0	0	0	3,366,673
モノづくり商品開発支援事業費支出	7,293,295	0	0	0	7,293,295
経営支援事業費支出	741,837,716	0	0	0	741,837,716
人件費支出	60,781,188	0	0	0	60,781,188
海外取引促進事業費支出	7,788,551	0	0	0	7,788,551
海外展開アドバイザー派遣事業費支出	2,092,190	0	0	0	2,092,190
海外ビジネス人材育成事業費支出	890,816	0	0	0	890,816
企業情報等収集提供事業費支出	3,465,936	0	0	0	3,465,936
商談会等開催事業費支出	1,079,693	0	0	0	1,079,693
提案型モノづくりスキルアップ事業費支出	4,527,128	0	0	0	4,527,128
支援体制整備事業費支出	1,064,078	0	0	0	1,064,078
下請かけこみ寺相談事業費支出	37,660	0	0	0	37,660
設備貸与事業費支出	53,623,334	0	0	0	53,623,334
県単独設備貸与事業費支出	704,700	0	0	0	704,700
資金貸付事業費支出	275	0	0	0	275

(単位：円)

科目	公益目的事業			法人会計	合計
	公益目的事業1	公益目的事業2	公益目的事業4		
ベンチャー企業支援事業費支出	21,297	0	0	0	21,297
海外展示会参加支援事業費支出	5,612,140	0	0	0	5,612,140
グローバルビジネス支援事業費支出	9,160,919	0	0	0	9,160,919
新ビジネス展開応援事業費支出	43,454,484	0	0	0	43,454,484
地域活性化ファンド支援事業費支出	192,013,504	0	0	0	192,013,504
農商工連携ファンド支援事業費支出	75,145,996	0	0	0	75,145,996
ものづくり設備整備強化事業費支出	241,080,507	0	0	0	241,080,507
建設設備強化事業費支出	38,842,550	0	0	0	38,842,550
海外取引促進管理事業費支出	450,770	0	0	0	450,770
広報情報管理事業費支出	14,500,700	0	0	0	14,500,700
ライブラリー運営事業費支出	6,095,315	0	0	0	6,095,315
情報化基盤整備事業費支出	5,972,049	0	0	0	5,972,049
調査研究事業費支出	2,395,397	0	0	0	2,395,397
中小企業会計セミナー事業費支出	37,939	0	0	0	37,939
岐阜経済交流センター上海事務所運営事業費支出	8,090,846	0	0	0	8,090,846
岐阜経済交流センター上海事務所運営事業費支出	8,090,846	0	0	0	8,090,846
地域需要創造型等起業・創業促進事業費支出	389,542	0	0	0	389,542
受託事業費支出	360,838	0	0	0	360,838
管理費支出	28,704	0	0	0	28,704
事業承継ネットワーク構築事業費支出	4,832,613	0	0	0	4,832,613
受託事業費支出	4,718,716	0	0	0	4,718,716
管理費支出	113,897	0	0	0	113,897
中小企業小規模事業者ワストップ支援事業費支出	91,270,781	0	0	0	91,270,781
受託事業費支出	86,443,438	0	0	0	86,443,438
管理費支出	4,827,343	0	0	0	4,827,343
共通経費	12,237,801	0	0	0	12,237,801
公益目的事業2	0	316,756,425	0	0	316,756,425
産業振興部事業費支出	0	17,015,366	0	0	17,015,366
人件費支出	0	13,846,555	0	0	13,846,555
研究開発管理事務事業費支出	0	3,168,811	0	0	3,168,811
戦略的基盤技術高度化補助事業費支出	0	296,861,585	0	0	296,861,585
補助事業費支出	0	290,926,465	0	0	290,926,465
間接補助事業費支出	0	5,935,120	0	0	5,935,120
共通経費	0	2,879,474	0	0	2,879,474
公益目的事業4	0	0	390,201,900	0	390,201,900
経営支援事業費支出	0	0	54,444,902	0	54,444,902
特定鉱害復旧事業管理費支出	0	0	54,444,902	0	54,444,902
亜炭鉱跡防災対策支援事業費支出	0	0	335,756,998	0	335,756,998
南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災対策事業費支出	0	0	335,756,998	0	335,756,998
法人会計	0	0	0	98,499,257	98,499,257
管理費支出	0	0	0	98,499,257	98,499,257
人件費支出	0	0	0	90,427,036	90,427,036
役員会費支出	0	0	0	98,539	98,539
事務費支出	0	0	0	7,343,502	7,343,502
環境整備費支出	0	0	0	630,180	630,180
事業活動支出計	1,006,961,006	316,756,425	390,201,900	98,499,257	1,812,418,588
事業活動収支差額	-28,856,049	0	-384,178,861	-10,785,753	-423,820,663
Ⅱ投資活動収支の部					
1. 投資活動収入					
特定資産取崩収入	4,586,522,081	0	332,340,531	19,005,911	4,937,868,523
退職給付引当預金取崩収入	0	0	0	19,005,911	19,005,911
地域活性化ファンド基金取崩収入	4,012,661,820	0	0	0	4,012,661,820
地域活性化ファンド特定費用準備資金取崩収入	152,508,324	0	0	0	152,508,324
農商工連携ファンド特定費用準備資金取崩収入	75,244,424	0	0	0	75,244,424
保証金積立預金取崩収入	5,451,000	0	0	0	5,451,000
償還積立預金取崩収入	339,648,423	0	0	0	339,648,423
分配金引当資産取崩収入	1,008,090	0	0	0	1,008,090
亜炭基金取崩収入	0	0	332,340,531	0	332,340,531
特定預金取崩収入	0	0	35,112,800	0	35,112,800
特定鉱害復旧事業基金取崩収入	0	0	35,112,800	0	35,112,800
その他の投資活動収入	1,008,090	0	0	0	1,008,090
投資活動収入計	4,587,530,171	0	367,453,331	19,005,911	4,973,989,413
2. 投資活動支出					
特定資産取得支出	4,642,757,528	0	0	2,674,816	4,645,432,344
退職給付引当預金支出(補助金対象事業職員)	0	0	0	2,535,076	2,535,076
退職給付引当預金支出(設備導入事業職員)	930,278	0	0	139,740	1,070,018
地域活性化ファンド基金引当資産取得支出	4,020,000,000	0	0	0	4,020,000,000
地域活性化ファンド特定費用準備資金取得支出	15,970,108	0	0	0	15,970,108
農商工連携ファンド特定費用準備資金取得支出	39,667,000	0	0	0	39,667,000
償還積立預金取得支出	434,658,305	0	0	0	434,658,305
貸倒引当資産取得支出	130,523,747	0	0	0	130,523,747
ベンチャーキャピタル事業分配金引当資産取得支出	1,008,090	0	0	0	1,008,090
固定資産取得支出	305,361	0	0	0	305,361
什器備品購入支出	305,361	0	0	0	305,361

(単位：円)

科目	公益目的事業			法人会計	合計
	公益目的事業1	公益目的事業2	公益目的事業4		
投資活動支出計	4,643,062,889	0	0	2,674,816	4,645,737,705
投資活動収支差額	-55,532,718	0	367,453,331	16,331,095	328,251,708
Ⅲ財務活動収支の部					
1. 財務活動収入					
借入金収入	504,761,000	0	0	0	504,761,000
県借入金	360,000,000	0	0	0	360,000,000
金融機関借入金借入収入	144,761,000	0	0	0	144,761,000
財務活動収入計	504,761,000	0	0	0	504,761,000
2. 財務活動支出					
借入金返済支出	556,303,537	0	0	0	556,303,537
県借入金返済支出	453,124,537	0	0	0	453,124,537
金融機関借入金返済支出	103,179,000	0	0	0	103,179,000
財務活動支出計	556,303,537	0	0	0	556,303,537
財務活動収支差額	-51,542,537	0	0	0	-51,542,537
当期収支差額	-135,931,304	0	-16,725,530	5,545,342	-147,111,492
前期繰越収支差額	461,472,583	0	21,367,894	-7,089,977	475,750,500
次期繰越収支差額	325,541,279	0	4,642,364	-1,544,635	328,639,008

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、前払費用、未払金、割賦設備未払金、預り金、短期借入金を含めている。なお、当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	551,190,368	456,056,194
未収金	418,567,076	420,574,866
前払費用	3,792	3,792
合計	969,761,236	876,634,852
未払金	105,420,667	134,911,705
預り金	7,699,069	7,336,139
短期借入金	380,891,000	391,908,000
割賦設備未払金	0	13,840,000
合計	494,010,736	547,995,844
次期繰越収支差額	475,750,500	328,639,008

3 平成29年度ものづくり設備整備強化事業の事業実績額等

(単位：円)

事業実績額		貸与設備購入支出等		当期借入実績	
事業名	金額	科目等	金額	科目	金額
割賦事業	250,942,000	割賦設備購入支出	237,630,000	県借入金収入	125,471,000
		割賦設備未検収額	13,312,000	民間等借入金収入	125,471,000
計	250,942,000	計	250,942,000	計	250,942,000

4 平成29年度建設設備強化事業の事業実績額等

(単位：円)

事業実績額		設備購入支出等		当期借入実績	
事業名	金額	科目等	金額	科目	金額
割賦事業	38,580,000	割賦設備購入支出	38,580,000	県借入金収入	19,290,000
		割賦設備未検収額	0	民間等借入金収入	19,290,000
計	38,580,000	計	38,580,000	計	38,580,000

監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

平成30年6月7日

公益財団法人岐阜県産業経済振興センター
理事長 松 井 博 様

公益財団法人岐阜県産業経済振興センター

監 事 酒 井 康 ㊟

監 事 美 馬 裕 幸 ㊟

私たちは、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第48期における会計及び業務の監査を行いましたので、次のとおり報告します。

1 監査の方法の概要

(1) 会計監査については、有限責任 あずさ監査法人から報告を受け、財務諸表について検討を加えました。

(2) 業務監査については、理事会に出席するとともに、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて業務執行の妥当性を検討しました。

(3) 監査実施日

平成30年6月7日

2 監査意見

(1) 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(2) 事業報告書の内容は、事実に従い、状況を正しく示しているものと認めます。

(3) 理事の業務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は無いと認めます。

以 上